

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第59期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社バローホールディングス
(旧会社名 株式会社バロー)

【英訳名】 VALOR HOLDINGS CO.,LTD.
(旧英訳名 VALOR CO.,LTD.)
(注)平成27年6月25日開催の第58期定時株主総会の決議により、
平成27年10月1日付で会社名及び英訳名を上記のとおり変更
いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 田代正美

【本店の所在の場所】 岐阜県恵那市大井町180番地の1
同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 岐阜県多治見市大針町661番地の1

【電話番号】 (0572)20-0860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長兼情報システム部長 志津幸彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収益 (百万円)	410,577	431,218	454,180	470,564	497,463
経常利益 (百万円)	16,020	16,844	15,311	16,108	17,586
親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	7,149	8,184	9,162	9,214	10,759
包括利益 (百万円)	7,488	8,351	9,202	9,362	11,053
純資産額 (百万円)	68,134	75,466	82,949	90,881	99,027
総資産額 (百万円)	199,774	213,629	235,131	245,386	255,916
1株当たり純資産額 (円)	1,320.33	1,454.43	1,600.25	1,751.57	1,925.45
1株当たり当期純利益 (円)	140.38	159.56	177.95	178.91	208.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	139.60	-	177.81	178.82	208.71
自己資本比率 (%)	33.7	35.1	35.0	36.8	38.5
自己資本利益率 (%)	11.2	11.5	11.7	10.7	11.4
株価収益率 (倍)	9.8	11.1	7.3	14.5	13.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,190	21,139	19,198	22,257	22,991
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,793	20,961	23,746	15,660	19,045
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,283	2,914	5,983	3,745	6,758
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	12,676	15,764	17,055	19,960	17,103
従業員数 (名)	4,418	4,520	4,678	4,855	5,141
〔外・平均臨時雇用者数〕	〔11,296〕	〔11,887〕	〔12,509〕	〔12,978〕	〔13,159〕

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計です。なお、営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収益 (百万円)	279,058	290,209	315,596	333,307	186,867
経常利益 (百万円)	8,773	8,670	7,562	7,885	5,510
当期純利益 (百万円)	3,503	4,077	6,233	3,781	3,633
資本金 (百万円)	11,916	11,916	11,916	11,916	11,916
発行済株式総数 (株)	52,661,699	52,661,699	52,661,699	52,661,699	52,661,699
純資産額 (百万円)	50,545	53,715	58,383	60,827	61,477
総資産額 (百万円)	153,086	162,119	183,511	187,380	164,776
1株当たり純資産額 (円)	985.36	1,042.35	1,132.77	1,179.11	1,201.82
1株当たり配当額 (円)	26.00	29.00	31.00	33.00	36.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(12.00)	(14.00)	(15.00)	(16.00)	(17.00)
1株当たり当期純利益 (円)	68.78	79.49	121.05	73.42	70.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	68.40	-	120.96	73.38	70.46
自己資本比率 (%)	32.8	33.1	31.8	32.4	37.3
自己資本利益率 (%)	7.2	7.9	11.1	6.3	5.9
株価収益率 (倍)	20.0	22.4	10.7	35.4	40.3
配当性向 (%)	37.8	36.5	25.6	44.9	51.0
従業員数 (名)	2,353	2,433	2,779	2,852	142
〔外・平均臨時雇用者数〕	〔6,401〕	〔6,751〕	〔7,560〕	〔8,042〕	〔4,104〕

- (注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計です。なお、営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成27年10月1日付で持株会社へ移行したため、第59期の経営指標等は第58期以前と比較して大幅に変動しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和33年7月	「株式会社主婦の店」を資本金450万円で、岐阜県恵那市大井町251番地の1に設立いたしました。
昭和33年9月	スーパーマーケット一号店「恵那店」の営業を開始いたしました。
昭和44年3月	中部興産株式会社(現、連結子会社)を設立し、不動産事業を開始いたしました。
昭和45年3月	「株式会社主婦の店」の社名を「株式会社主婦の店パロー」に変更いたしました。
昭和49年11月	岐阜県恵那市大井町270番地の1に本店を移転するとともに、「株式会社主婦の店パロー」の社名を「株式会社パロー」に変更いたしました。
昭和52年10月	岐阜県多治見市東町1丁目9番地の3に本部を移転いたしました。
昭和59年2月	中部薬品株式会社(現、連結子会社)を設立し、医薬品等の販売を開始いたしました。
昭和60年5月	中部フーズ株式会社(現、連結子会社)を設立し、蒟蒻及び麺類の製造及び販売を開始いたしました。
平成元年1月	岐阜県多治見市に物流センターを開設いたしました。
平成元年9月	中部流通株式会社(現、連結子会社)において包装資材の販売等を開始いたしました。
平成5年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。
平成7年10月	株式会社富士屋と合併いたしました。
平成8年6月	岐阜県多治見市大針町661番地の1に本部及び物流センターを移転いたしました。
平成10年4月	株式会社アクトス(現、連結子会社)は、株式会社パロー(現、株式会社パローホールディングス)より営業譲渡を受け、スポーツクラブ事業を開始いたしました。
平成10年7月	株式会社主婦の店商事中部本社(現、連結子会社)を子会社化いたしました。 岐阜県多治見市に第2物流センターを開設いたしました。
平成11年3月	メンテックス株式会社(現、連結子会社)を設立いたしました。
平成11年6月	岐阜県多治見市に第3物流センターを開設いたしました。
平成13年2月	株式会社牧華を子会社化いたしました。
平成13年6月	富山県南砺市に北陸物流センターを開設いたしました。
平成13年12月	株式会社岐東ファミリーデパート(現、連結子会社)を子会社化いたしました。
平成14年7月	株式会社ダイエンフーズ(現、連結子会社)を子会社化いたしました。
平成14年12月	株式会社ダイエンフーズは、株式会社牧華を吸収合併いたしました。
平成15年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。
平成15年12月	株式会社中部保険サービス(現、連結子会社)を設立いたしました。
平成16年4月	岐阜県大垣市に大垣物流センターを開設いたしました。
平成17年2月	株式会社タチヤ(現、連結子会社)及び有限会社ケイズコーポレーションを子会社化いたしました。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定されました。
平成17年4月	株式会社ユース及び有限会社Vマートを子会社化いたしました。
平成18年5月	株式会社オカノを子会社化いたしました。
平成19年2月	株式会社サンフレンド(現、株式会社食鮮館タイヨー、連結子会社)を子会社化いたしました。
平成19年10月	山成商事株式会社(現、関連会社)を関連会社といたしました。
平成20年6月	株式会社Vソリューション(現、連結子会社)を設立いたしました。
平成20年9月	株式会社北欧倶楽部を設立いたしました。
平成20年10月	株式会社福井中央漬物(現、連結子会社)を設立いたしました。
平成22年3月	株式会社ピックボンドストアを子会社化いたしました。
平成22年4月	株式会社セイソー(現、連結子会社)を設立いたしました。

年月	概要
平成22年9月	愛知県一宮市に一宮物流センターを開設いたしました。
平成23年2月	V-drug International CO.,LTD.(現、連結子会社)を設立いたしました。
平成23年3月	中部開発株式会社(現、連結子会社)を子会社化いたしました。
平成23年4月	株式会社オカノを吸収合併いたしました。
平成23年4月	株式会社中部大誠(現、連結子会社)を設立いたしました。
平成23年4月	V-drug Hong Kong CO.,LTD.(現、連結子会社)を設立いたしました。
平成23年7月	株式会社ファミリースーパーマルキを子会社化いたしました。
平成23年9月	VARO CO.,LTD.(現、連結子会社)を子会社化いたしました。
平成23年11月	愛知県豊田市に豊田物流センターを開設いたしました。
平成24年2月	富山県南砺市に北陸畜産プロセスセンターを開設いたしました。
平成24年5月	美多康(成都)商貿有限公司(現、連結子会社)を設立いたしました。
平成24年7月	Valor International USA, Inc.を設立いたしました。
平成24年9月	株式会社VMC(現、連結子会社)を設立いたしました。
平成24年10月	株式会社師定アグリ(現、連結子会社)を設立いたしました。
平成24年11月	岐阜県可児市に可児ドライ物流センターを開設いたしました。
平成25年2月	中部ミート株式会社(現、連結子会社)を設立いたしました。
平成25年4月	株式会社V Flower(現、連結子会社)及び上海巴榮有限公司(現、連結子会社)を設立いたしました。
平成25年7月	静岡県島田市に静岡総合センターを開設いたしました。
平成25年8月	岐阜県可児市に可児チルド物流センターを開設いたしました。
平成25年9月	株式会社郡上きのこファーム(現、連結子会社)を設立いたしました。 岐阜県大垣市に大垣畜産プロセスセンター及び岐阜県可児市に可児青果センターを開設いたしました。
平成25年10月	株式会社ユースを吸収合併いたしました。 株式会社パローファーム海津(現、連結子会社)を設立いたしました。
平成26年3月	株式会社飛騨小坂ぶなしめじ(現、連結子会社)を子会社化いたしました。
平成26年7月	東邦産業株式会社(現、連結子会社)を子会社化いたしました。
平成27年4月	株式会社スーパーマーケットパロー分割準備会社(現、株式会社パロー、連結子会社)、株式会社ホームセンターパロー分割準備会社(現、株式会社ホームセンターパロー、連結子会社)及びHigh-Pressure Support株式会社(現、関連会社)を設立いたしました。
平成27年5月	株式会社アグリトレード(現、関連会社)を設立いたしました。
平成27年6月	株式会社トーホーストア(現、関連会社)を関連会社といたしました。
平成27年8月	岐阜県可児市に可児プロセスセンターを開設いたしました。
平成27年10月	「株式会社パロー」の社名を「株式会社パローホールディングス」に変更し、持株会社体制へ移行いたしました。 株式会社パローにスーパーマーケット事業を、株式会社ホームセンターパローにホームセンター事業及びペットショップ事業を承継いたしました。
平成28年1月	有限会社Vマート及び株式会社ピックボンドストアを吸収合併いたしました。 中部開発株式会社が株式会社ファミリースーパーマルキを吸収合併いたしました。
平成28年3月	愛知県名古屋市中村区に名古屋本部を開設いたしました。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、持株会社である当社及び子会社32社並びに関連会社6社で構成されており、食品を中心とした生活関連用品の仕入から加工、小売販売までを一貫して展開する流通事業を主な事業内容としております。

事業の内容と各会社の当該事業における位置付け並びに事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

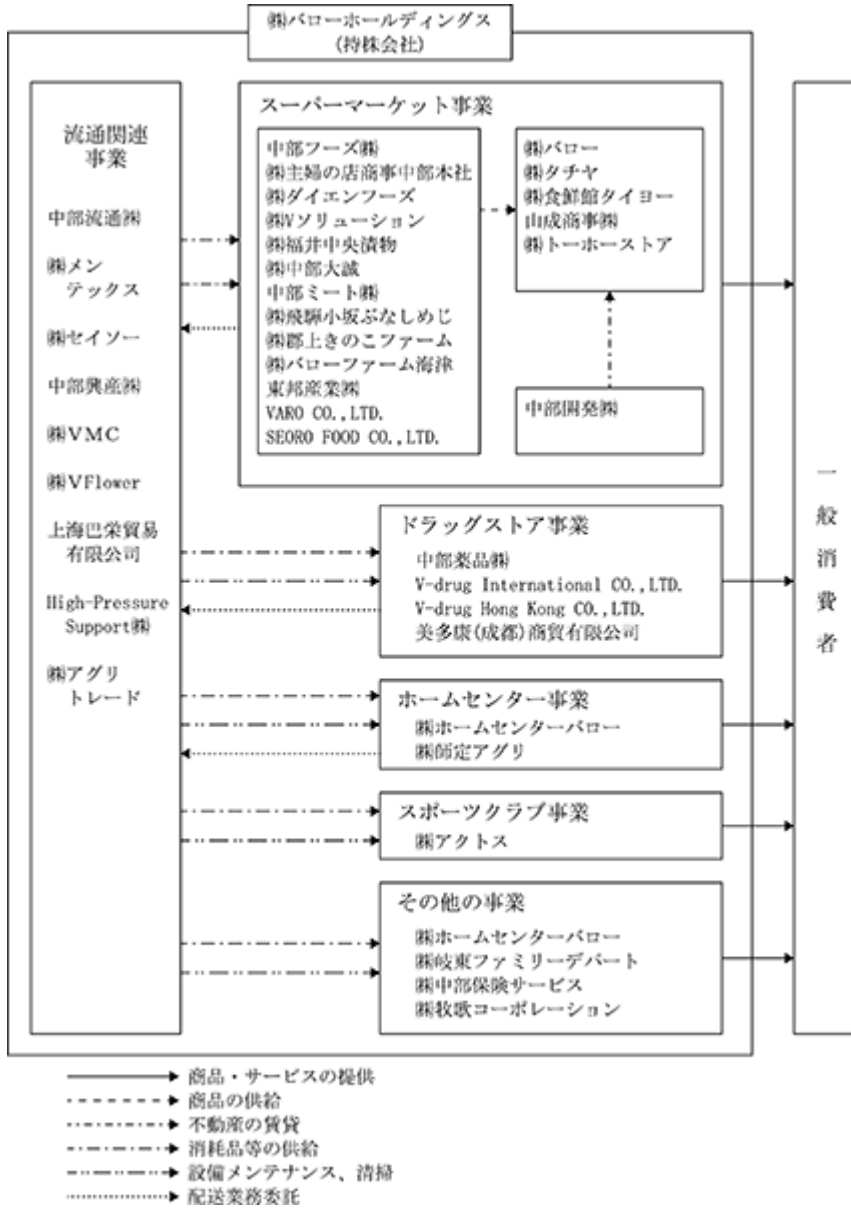
なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

事業区分	会社名	区分	事業の内容
スーパーマーケット事業	(株)パロー (注) 1	連結子会社	スーパーマーケット事業
	(株)タチヤ	連結子会社	スーパーマーケット事業
	(株)食鮮館タイヨー	連結子会社	スーパーマーケット事業
	山成商事(株)	持分法適用関連会社	スーパーマーケット事業
	(株)トーホーストア	持分法適用関連会社	スーパーマーケット事業
	中部フーズ(株)	連結子会社	食品加工業
	(株)ダイエンフーズ	連結子会社	食品加工及び倉庫業
	(株)主婦の店商事中部本社	連結子会社	食品卸売業
	(株)福井中央漬物	連結子会社	食品加工業
	(株)Vソリューション	連結子会社	食品卸売業
	(株)中部大誠	連結子会社	食品卸売業
	中部ミート(株)	連結子会社	食品卸売業
	(株)飛騨小坂ぶなしめじ	連結子会社	きのこ類栽培及び販売業
	(株)郡上きのこファーム	連結子会社	きのこ類栽培及び販売業
	東邦産業(株)	連結子会社	きのこ類栽培及び販売業
	(株)パローファーム海津	連結子会社	トマトの栽培及び販売業
	中部開発(株)	連結子会社	不動産賃貸業
VARO CO.,LTD.	連結子会社	スーパーマーケット事業及び食品卸売業	
SEORO FOOD CO.,LTD.	持分法非適用関連会社	食品加工業	
ドラッグストア事業	中部薬品(株)	連結子会社	ドラッグストア事業
	V-drug International CO.,LTD.	連結子会社	ドラッグストア事業
	V-drug Hong Kong CO.,LTD.	連結子会社	ドラッグストア事業
	美多康(成都)商貿有限公司	連結子会社	化粧品、健康食品等の卸売業
ホームセンター事業	(株)ホームセンターパロー (注) 1、2	連結子会社	ホームセンター事業
	(株)師定アグリ	連結子会社	園芸用資材卸売業
スポーツクラブ事業	(株)アクトス	連結子会社	スポーツクラブ事業
流通関連事業	中部流通(株)	連結子会社	食品、雑貨及び資材の卸売業
	中部興産(株)	連結子会社	物流事業
	メンテックス(株)	連結子会社	設備メンテナンス業
	(株)セイソー	連結子会社	店舗清掃業
	(株)VMC	連結子会社	自動販売機管理業
	(株)V Flower	連結子会社	花卉類卸売業
	上海巴栄貿易有限公司	連結子会社	食品、雑貨及び資材の卸売業
	High-Pressure Support(株)	持分法適用関連会社	食品製造等の設備機械販売業
	(株)アグリトレード	持分法適用関連会社	種苗の販売業
その他の事業	(株)ホームセンターパロー (注) 1、2	連結子会社	ペットショップ事業
	(株)岐東ファミリーデパート	連結子会社	衣料品等の販売及び不動産賃貸業
	(株)中部保険サービス	連結子会社	保険代理業
	(株)牧歌コーポレーション	持分法非適用関連会社	観光施設の経営及び温泉事業

(注) 1. 平成27年10月1日付で、当社は(株)パローホールディングスに商号変更し、当社を分会社とする会社分割(吸収分割)により、スーパーマーケット事業、ホームセンター事業・ペットショップ事業をそれぞれ当社が100%出資する(株)パロー及び(株)ホームセンターパローに承継し、持株会社体制に移行しました。

2. ホームセンター事業における(株)ホームセンターパロー、その他の事業の(株)ホームセンターパローは同一会社であります。

これらの関連を事業系統図で示しますと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
連結 子会社	(株)パロー	岐阜県多治見市	100	スーパーマー ケット事業	100.0	営業店舗の賃貸 役員の兼任... 9名
	(株)タチャ	名古屋市天白区	30	スーパーマー ケット事業	100.0	役員の兼任... 3名
	(株)食鮮館タイヨー	静岡県静岡市葵区	90	スーパーマー ケット事業	100.0	役員の兼任... 3名
	中部フーズ(株)	岐阜県多治見市	95	スーパーマー ケット事業	100.0	役員の兼任... 2名
	(株)ダイエンフーズ	三重県四日市市	80	スーパーマー ケット事業	100.0 〔25.8〕	債務保証 役員の兼任... 2名
	(株)主婦の店商中本 社	名古屋市熱田区	10	スーパーマー ケット事業	100.0	役員の兼任... 1名
	(株)福井中央漬物	福井県鯖江市	20	スーパーマー ケット事業	100.0 〔100.0〕	役員の兼任... 1名
	(株)Vソリューション	岐阜県多治見市	20	スーパーマー ケット事業	100.0	役員の兼任... 1名
	(株)中部大誠	名古屋市熱田区	10	スーパーマー ケット事業	100.0 〔100.0〕	役員の兼任... 1名
	中部ミート(株)	岐阜県大垣市	20	スーパーマー ケット事業	100.0	役員の兼任... 1名
	(株)飛騨小坂ぶなしめじ	岐阜県下呂市	72	スーパーマー ケット事業	72.2 〔72.2〕	-
	(株)郡上きのこファーム	岐阜県郡上市	50	スーパーマー ケット事業	100.0 〔100.0〕	-
	(株)パローファーム海津	岐阜県海津市	80	スーパーマー ケット事業	100.0	債務保証 役員の兼任... 2名
	東邦産業(株)	三重県尾鷲市	100	スーパーマー ケット事業	90.0	役員の兼任... 1名
	中部開発(株)	岐阜県多治見市	3	スーパーマー ケット事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任... 1名
	VARO CO.,LTD.	大韓民国釜山広域 市	1,000 百万ウォン	スーパーマー ケット事業	51.0	資金の貸付 役員の兼任... 3名
	中部薬品(株)	岐阜県多治見市	1,441	ドラッグスト ア事業	100.0 〔8.2〕	営業店舗の賃貸 役員の兼任... 2名
	V-drug International CO.,LTD.	英国領ケイマン諸 島	16.7 米ドル	ドラッグスト ア事業	100.0 〔100.0〕	-
	V-drug Hong Kong CO.,LTD.	中華人民共和国香 港特別行政区	67.4 百万香港ドル	ドラッグスト ア事業	100.0 〔100.0〕	-
	美多康(成都)商貿有 限公司	中華人民共和国四 川省成都	22 百萬元	ドラッグスト ア事業	100.0 〔100.0〕	-
	(株)ホームセンターパ ロー	岐阜県多治見市	100	ホームセン ター事業	100.0	営業店舗の賃貸 役員の兼任... 5名
	(株)師定アグリ	愛知県あま市	50	ホームセン ター事業	95.0	役員の兼任... 3名
	(株)アクトス	岐阜県多治見市	80	スポーツクラ ブ事業	100.0	営業店舗の賃貸 資金の貸付 役員の兼任... 4名
	中部流通(株)	岐阜県多治見市	52	流通関連事業	100.0	役員の兼任... 1名
	中部興産(株)	岐阜県可児市	300	流通関連事業	100.0	役員の兼任... 2名
	メンテックス(株)	岐阜県多治見市	20	流通関連事業	100.0 〔100.0〕	営業店舗の警備・設備メン テナンス
(株)セイソー	愛知県小牧市	10	流通関連事業	100.0 〔100.0〕	-	
(株)VMC	岐阜県多治見市	10	流通関連事業	100.0 〔100.0〕	自動販売機の管理	

名称		住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
連結 子会社	㈱V Flower	岐阜県多治見市	20	流通関連事業	100.0	役員の兼任... 2名
	上海巴栄貿易有限公司	中華人民共和国上海市	2 百万元	流通関連事業	100.0 〔100.0〕	役員の兼任... 1名
	㈱岐東ファミリー デパート	岐阜県土岐市	75	その他の事業	50.3	営業店舗の賃借 役員の兼任... 2名
	㈱中部保険サービス	岐阜県多治見市	10	その他の事業	100.0 〔100.0〕	保険関係の取扱い
持分法適用 関連会社	山成商事㈱	石川県七尾市	30	スーパーマー ケット事業	20.0	-
	㈱トーホーストア	兵庫県神戸市東灘 区	100	スーパーマー ケット事業	20.0	役員の兼任... 1名
	High-Pressure Support㈱	東京都港区	90	流通関連事業	39.1	役員の兼任... 2名
	㈱アグリトレード	岐阜県多治見市	25	流通関連事業	35.0	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。

3. 中部薬品㈱は、特定子会社であります。

4. ㈱パロー及び中部薬品㈱は、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱パロー	(1) 営業収益	141,468 百万円
	(2) 経常利益	1,196 百万円
	(3) 当期純利益	761 百万円
	(4) 純資産額	1,293 百万円
	(5) 総資産額	22,197 百万円
中部薬品㈱	(1) 営業収益	95,140 百万円
	(2) 経常利益	3,238 百万円
	(3) 当期純利益	1,988 百万円
	(4) 純資産額	11,983 百万円
	(5) 総資産額	44,585 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	2,945 (9,350)
ドラッグストア事業	760 (1,841)
ホームセンター事業	492 (1,073)
スポーツクラブ事業	292 (240)
流通関連事業	466 (396)
その他の事業	57 (241)
全社(共通)	129 (18)
合計	5,141 (13,159)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は()内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度に比べ286名及び臨時従業員数が181名それぞれ増加しておりますが、主として新規出店に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
142 (4,104)	40.66	10.49	6,280

セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	9 (3,449)
ホームセンター事業	- (535)
その他の事業	4 (102)
全社(共通)	129 (18)
合計	142 (4,104)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は()内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度に比べ2,710名及び臨時従業員数が3,938名それぞれ減少しておりますが、主として平成27年10月1日付で持株会社体制へ移行し、会社分割(吸収分割)により、スーパーマーケット事業、ホームセンター事業・ペットショップ事業をそれぞれ当社が100%出資する子会社2社に承継したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当グループは、パローグループユニオンが組織されており、UAゼンセンに属しております。なお、パローグループユニオン以外に、(株)アクトスにおいてアクトスユニオンが組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景に企業収益に改善が見られたものの、新興国経済の減速や個人消費の伸び悩みを受け、先行き不透明な状況で推移いたしました。小売業界におきましては、業態を超えた競争の激化に加え、原材料価格の上昇や気候変動の影響等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは中期3ヵ年経営計画の初年度として、スーパーマーケット事業を中心とする構造改革の推進、成長ドライバーとしてのドラッグストア及びホームセンター事業の業容拡大、持株会社体制への移行に伴う組織基盤の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は前年同期比5.7%増の4,974億63百万円となりました。営業利益は前年同期比11.2%増の166億83百万円に、経常利益は前年同期比9.2%増の175億86百万円に、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比16.8%増の107億59百万円となりました。なお、グループ全体の店舗数は、当連結会計年度末で690店舗となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<スーパーマーケット(SM)事業>

SM事業の営業収益は3,292億66百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は98億87百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

同事業につきましては、青果部門を集客の柱として既存店競争力を強化するとともに、商品構成の改善や店舗改装を進めました。出店用地獲得競争が激しさを増すなか、好立地の居抜き物件や店舗跡地を確保し、平成27年10月に「パロー高塚店」、12月には「パロー安城日の出店」を開設いたしました。同様の物件を取得し、10月に「パロー北の森店」、11月には「パロー秋和店」を移転・増床し、品揃えの拡充を図っております。

インフラを活用した生産性の改善や商品力の向上にも取り組みました。精肉加工では5拠点目となる「可児プロセスセンター」の開設により、SMパロー全店への精肉供給体制が整い、店舗業務の効率化と人員配置の適正化を図りました。惣菜の製造・販売を担う中部フーズ株式会社では、静岡工場に導入された野菜洗浄・殺菌装置を活用した商品開発を進めるとともに、惣菜用調味料の自社製造を開始しました。また、商品開発体制を拡充し、他業態に対して優位性を発揮できるカテゴリーの育成に着手しております。

店舗につきましては、9店舗の新設と6店舗の閉鎖を行ったことから、当期末現在の店舗数はグループ計で266店舗となりました。SMパロー既存店の売上高は、前年同期比で0.2%減少しましたが、前期から当期にかけて開設した店舗やタチヤの競争力向上等が寄与し、事業全体では増収増益を確保いたしました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は951億52百万円(前年同期比18.2%増)、営業利益は27億36百万円(前年同期比39.5%増)となりました。

同事業につきましては、食品の品揃え強化や調剤事業の拡大により、既存店売上高が前年同期比で10.6%増加いたしました。前期に整備した物流機能を活用し、冷凍食品や日配商品の品揃えを拡充したほか、ID-POSの活用等により売場改革を進めました。専門性の強化にも取り組み、化粧品部門では商品選定にテーマ性を持たせた売場を展開するとともに、カウンセリング体制を整備しております。

店舗数につきましては、過去最多の33店舗を新設し、3店舗を閉鎖したことから、当期末現在の店舗数は301店舗となりました。出店は愛知県や岐阜県を中心とし、既存エリアのシェア向上を図りました。業容拡大を支える人員体制の強化に向けて、新規採用や社内教育に注力し、薬剤師・登録販売士等の有資格者や店舗運営スタッフを確保しております。

<ホームセンター(HC)事業>

HC事業の営業収益は486億29百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は24億50百万円(前年同期比21.8%増)となりました。

同事業につきましては、農業資材やリフォーム部門が好調に推移し、HCパローの既存店売上高は前年同期比で2.1%増加となりました。平成27年10月、岐阜県本巣郡北方町において、建築資材や園芸の品揃えを充実させた、約2,500坪の「ホームセンターパロー北方店」を開設し、当期末現在の店舗数は37店舗となりました。

専門性の強化に向けて、商品・サービスの提供に際して専門的な知識や技術を要するカテゴリーの強化にも取り組みました。平成27年11月に「ホームセンターパロー高山店」内に「ペット館」を開設したほか、平成28年3月には「ホームセンターパロー瑞浪中央店」内に7拠点目となる、自動車タイヤの販売及び取付け・保管サービスを行う「タイヤ市場」を開設いたしました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は98億38百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は5億32百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

同事業につきましては、前期に出店を本格化させた、低投資かつ月会費を抑えたフィットネスジム「Will_G（ウィルジー）」が軌道にのり、平成27年5月に大阪府泉佐野市に開設した「アクトスWill_Gいこらも～る泉佐野」など計7店舗の新設により、当期末現在の店舗数は65店舗となりました。会員数の増加や前期から当期にかけて開設した店舗の寄与により、事業全体で増収増益となりました。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は85億90百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は36億47百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

流通事業に関連するその他のグループ企業では、小売事業の規模拡大に的確に対応するため、インフラの改善やサービスレベルの維持向上に努めてまいりました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は59億86百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は8億44百万円（前年同期比126.8%増）となりました。

その他の事業には、ペットショップ事業、衣料品等の販売業及び保険代理業等が含まれております。ペットショップ事業においては1店舗を開設し、当期末現在の店舗数は18店舗となりました。

当社は、平成27年10月1日をもって持株会社体制へ移行しました。移行後の当社組織は、総務人事・財務などの経営管理機能のほか、開発・物流・情報システムなどのグループ戦略機能、リスクマネジメントなどのコーポレート・ガバナンス機能を有しております。平成28年3月、グループ戦略機能及び人材採用・育成体制の拡充を図るため、愛知県名古屋市中村区に名古屋本部を開設し、本部機能の一部を移転いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、171億3百万円（前連結会計年度比14.3%減）となりました。これはフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたもの）が39億45百万円の収入となったものの、財務活動によるキャッシュ・フローが67億58百万円の支出となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ7億33百万円増加し229億91百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加25億80百万円及び法人税等の支払51億16百万円の支出があったものの、税金等調整前当期純利益164億43百万円、減価償却費126億83百万円の計上及び仕入債務の増加23億57百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ33億84百万円増加し190億45百万円（前連結会計年度比21.6%増）となりました。

これは主に、差入保証金の回収5億7百万円の収入があったものの、新規出店及び改装による有形固定資産の取得158億95百万円及び差入保証金の差入による支出18億53百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ30億13百万円増加し67億58百万円（前連結会計年度比80.5%増）となりました。

これは主に、長期借入金の調達101億円があったものの、短期借入金の純減額7億円、長期借入金の返済119億25百万円、配当金の支払17億53百万円及び自己株式の取得12億53百万円があったことによるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

セグメント別営業収益

セグメントの名称	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	329,266	102.4
ドラッグストア事業	95,152	118.2
ホームセンター事業	48,629	104.5
スポーツクラブ事業	9,838	106.1
流通関連事業	8,590	112.5
その他の事業	5,986	115.8
合計	497,463	105.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

セグメント別商品仕入

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	225,059	102.6
ドラッグストア事業	67,773	115.1
ホームセンター事業	33,777	101.9
スポーツクラブ事業	564	116.2
流通関連事業	14,420	124.2
その他の事業	3,071	103.2
合計	344,667	105.6

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、現行の中期3ヵ年経営計画の達成に向けて、グループの中核を担うスーパーマーケット事業の収益性を改善するとともに、成長を牽引する事業として位置づける、ドラッグストア及びホームセンターの業容拡大を図ってまいります。

スーパーマーケット事業につきましては、商品構成の変更や店舗改装を通じ、既存店の競争力を強化するとともに、継続的な出店により事業規模の拡大を追求いたします。また、製造小売業としてのビジネスモデル構築に向けて、一連の整備が終了したインフラの活用により、生産性の改善と商品力の向上に取り組んでまいります。

ドラッグストア事業につきましては、出店スピードをより加速して事業規模の拡大を図り、中期的な収益力改善に繋げてまいります。ホームセンター事業では、専門性を強化するとともに、出店を継続し、地域シェアの拡大を図ってまいります。また、持株会社としての当社は、経営資源の適正配分を通じて経営効率の改善を図るほか、業容拡大を支える人材採用・開発を進めてまいります。

会社の支配に関する基本方針

・ 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

上場会社である当社の株券等については、個人株主、機関投資家の皆様等による自由な取引が認められているため、当社取締役会は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、当社株券等に対する大量買付行為に応じて当社株券等を売却するか否かの判断も、最終的には当該株券等を保有する株主の皆様のご自由な意思によるべきものと考えます。

しかしながら、近年のわが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大量買付提案又はこれに類する行為を強行する動きも見受けられます。こうした大量買付行為の中には、対象会社の企業価値の向上及び株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社及び関連会社（以下、「当社グループ」といいます。）が保有する幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客・取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等を十分に理解し、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えております。

・ 基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

（1）企業価値の源泉

当社は創業時より企業理念を綱領として定めており、その全文は以下のとおりです。

「綱領

パローグループの全社員は実業人としての自覚を持ち、地域社会の繁栄と社会文化の向上に寄与せんことを期す。このために一人一人は「誠」をモットーとして業務に当たり、創造、先取り、挑戦の姿勢で目標を高く掲げ、強い団結の下に英知と努力をもって徹底的に力闘するものなり」

この企業理念は創業者から現在の全ての役職員に受け継がれ、当社グループの企業経営、経営戦略の礎となっております。当社グループは、社会情勢、経済情勢、当社グループの状況等に最も相応しい戦略で経営を行っております。当社グループは、創業以来50余年、一貫して増収を続けており、永年に亘って増益基調の業績で推移しているのもこの企業理念の実現を目指した経営戦略の成果であると認識しております。従って当社企業集団の企業価値の源泉はこの企業理念であると言えます。

（2）企業価値向上に資する取組み

上記の企業理念に基づき、当社は、新規出店による企業規模拡大、「製造小売業」への取組み、「現場力強化」、の3点に注力し一層の企業価値向上を図っております。

中でも新規出店による企業規模拡大を最も重要な戦略として位置づけ、規模拡大のみならず様々なマスマリットを追求するため、積極的な出店戦略を推進しております。その一方で、生産者や製造者、中間業者の機能を取り込む「製造小売業」への取組み強化による収益性の一層の向上、更には規模拡大や収益性向上を支えている営業店舗の接客力、販売力といった「現場力」の強化にも取り組んでおります。

この「規模拡大」、「製造小売業」、「現場力強化」という3つの歯車をバランスよく巧みに組み合わせることにより、一層の企業価値を創造してまいります。

(3) コーポレート・ガバナンスの取組み

コーポレート・ガバナンスに関する取組みにつきましては、下記「第4 6 コーポレート・ガバナンスの状況」に記載しております。

・本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、当社株券等に対する大量買付けがなされた際に、当該大量買付けに応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、また当社取締役会が株主の皆様のために代替案を提示し、大量買付者と交渉を行うこと等を可能とするために必要な情報や時間を確保することが必要と考えております。

当社は、上記の理由により、平成26年6月26日開催の当社第57期定時株主総会において、「当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）への更新について、株主の皆様のご承認を得ました。なお、当社は、平成23年6月24日開催の当社第54期定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て、有効期間を平成26年3月期に関する定時株主総会の終結の時までとする「当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「旧プラン」といいます。）を導入しており、本プランは、旧プランの有効期間の満了に伴い、所要の修正を加えたうえで更新されたものであります。

本プランは、大量買付者に対し、本プランの遵守を求めるとともに、大量買付者が本プランを遵守しない場合、並びに大量買付行為が当社グループの企業価値及び株主共同の利益を著しく害するものであると判断される場合の対抗措置を定めており、その概要は以下のとおりです（なお、本プランの詳細につきましては、当社のホームページ（<http://www.valorholdings.co.jp/>）で公表している平成26年5月9日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針の改定及び当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の更新に関するお知らせ」をご参照ください。）。

(1) 本プランに係る手続の設定

本プランは、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、大量買付者による当社株券等に対する20%以上の買付等が行われる場合に、当該大量買付者に対し、事前に当該大量買付行為に関する情報の提供を求め、当社が、当該大量買付行為についての情報収集・検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様当社取締役会の代替案等を提示したり、当該大量買付者との交渉等を行ったりするための手続を定めています。

(2) 大量買付行為に対する対抗措置

大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、本プランにおいて定められた手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社グループの企業価値及び株主共同の利益を著しく害するものであると判断される場合には、当社は、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

(3) 独立委員会の設置

本プランに定めるルールに従って一連の手続が進行されたか否か、及び、本プランに定めるルールが遵守された場合に当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保し又は向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行いますが、その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置します。独立委員会は3名以上5名以下の委員により構成され、公正で中立的な判断を可能とするため、委員は、社外取締役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者及び他社の取締役、監査役、執行役又は執行役員として経験のある社外者等の中から当社取締役会が選任するものとします。

(4) 情報開示

当社は、本プランに基づく手続を進めるにあたって、大量買付者が出現した事実、大量買付者から情報を受領した事実、取締役会の判断の概要、独立委員会の判断の概要、対抗措置の発動又は不発動の決定の概要、対抗措置の発動に関する事項その他の事項について、株主の皆様に対し、適時適切に開示いたします。

本プランの合理性（本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由）

本プランは、以下の理由により、上記の基本方針の実現に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

1. 買収防衛策に関する指針（経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」）の要件等を完全に充足していること
2. 企業価値及び株主共同の利益の確保又は向上を目的として更新されていること
3. 株主意思を重視するものであること
4. 独立性の高い社外者（独立委員会）の判断の重視
5. 対抗措置発動に係る合理的な客観的要件の設定
6. 独立した地位にある第三者専門家の助言の取得
7. デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

1 当社グループの業績に影響を与える要因について

(1) 小売業の外部環境について

当社グループの事業は小売事業を中心としており、同事業を取り巻く外部環境として、今後の景気動向、価格競争の激化、同業種や異業種との競合の進展状況、消費者に係る税制の変更、気候変動等の要因により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店政策について

当社グループは、岐阜県、愛知県を地盤にスーパーマーケット、ドラッグストア及びホームセンターにおいて、生鮮食料品、一般食料品、日用雑貨品、住居関連商品及び医薬品の販売を主要業務とした流通業を営んでおり、この他にスポーツクラブなどを運営しております。

当社グループでは、今後とも岐阜県、愛知県を中心として東海地方及び北陸地方においてドミナントエリア化を意図し店舗密度を高めていく方針であり、M & Aによる店舗数拡大も検討していく方針ですが、新規出店の基準に合致した物件を確保できない場合や、法的規制等により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、新規の出店等に伴う設備投資のために借入金等により資金を調達することもあり、当期末における連結ベースの借入金及び社債残高は753億46百万円であります。このため今後の金利動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

当社グループは調達から販売までを一貫して担う「製造小売業」としてのビジネスモデル構築を目指しており、食品の流通経路における品質管理を徹底するとともに、製造・加工拠点、店舗において、厳格な衛生管理と適正な食品表示に努めています。しかし万一、食中毒や異物混入等の品質事故や食品表示の誤りが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規事業への参入について

当社グループは、当社グループの事業目的に沿って優良企業との提携及び資本参加を積極的に実施する方針であり、新規事業に参入することも検討いたしております。しかしながら、新規事業の参入にあたり、外部環境の変化等各種の要因によって、当社グループが期待するとおりの成果をあげられない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等について

当社グループは、店舗の耐震性、防災対応マニュアルの整備、避難訓練の実施等、自然災害や事故等に対してできる限りの対策を講じておりますが、地震・台風等の大規模自然災害や流行性感染症が発生した場合には、当社グループの店舗での営業継続や販売商品の調達が影響を受ける可能性があります。特に、当社グループの店舗の多くは岐阜県、愛知県に所在しているため、東海大地震が発生した場合には、事業活動の一部中断等により当社グループの業績及び財政状態に著しい影響を及ぼす可能性があります。

2 当社グループに対する法的規制について

(1) 大規模小売店舗立地法について

当社グループの店舗の出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっており、店舗面積1,000㎡を超える新規出店及び増床については、都道府県又は政令指定都市に届出が義務付けられています。届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理について、地元住民の意見を踏まえ、都道府県・政令指定都市が主体となって審査が進められます。

同法の適用により、当初の計画どおりに店舗の新規開設や既存店舗の増床等ができない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、建築基準法が改正され、新規出店及び改装に際し、審査期間の長期化や出店コストの増加等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報の漏洩について

個人情報の管理については、情報端末のセキュリティシステムの強化、社内規程の整備や従業員教育等により万全を期しておりますが、不測の事態により個人情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合には、当社グループの社会的信用力が低下し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他法的規制について

当社グループは、独占禁止法、薬事法その他、食品の安全管理、環境・リサイクル等に関する法令等に十分留意して事業活動を行っておりますが、万が一これらの法令に違反する事由が生じた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。また、将来的に当社グループが規制を受けている法令の変更や新たな法令の施行等があった場合、各種規制事項を遵守するためのコストが増加することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 「固定資産の減損に係る会計基準」について

当社グループは、減損会計を適用しておりますが、翌事業年度以降も収益性の低い店舗等について減損処理がさらに必要となった場合や今後の地価の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態にさらなる影響が及び可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会決議及び平成27年6月25日開催の定時株主総会における吸収分割契約の承認を受け、平成27年10月1日付で、当社を分割会社とする会社分割（吸収分割）により、スーパーマーケット事業、ホームセンター事業・ペットショップ事業をそれぞれ当社が100%出資する子会社（分割準備会社）2社に承継し、持株会社体制に移行しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成に当たって、決算日における資産、負債の報告数値、並びに報告期間における収益、費用に対して分析を行っております。また、貸倒債権、偶発債務、訴訟等の見積りの行いにくいものに対して、過去の実績や状況に応じて合理的と思われる要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におきましては、スーパーマーケット9店舗、ドラッグストア33店舗、ホームセンター1店舗及びスポーツクラブ7店舗の積極的な出店を行ったことにより、営業収益は4,974億63百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。営業収益の増加に伴い売上原価は3,602億23百万円（前連結会計年度比5.6%増）、営業収益に対する比率は前年に比べ0.1ポイント改善し72.4%となりました。

販売費及び一般管理費は1,205億56百万円（前連結会計年度比5.3%増）、営業収益に対する比率は前年に比べ0.1ポイント改善し24.2%となりました。

以上の結果、営業収益に対する営業利益の比率は、前年に比べ0.1ポイント改善し3.3%となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ105億29百万円増加し、2,559億16百万円となりました。

負債は、主に借入金が25億25百万円が減少したものの、買掛金23億46百万円及び未払法人税等10億51百万円の増加により、前連結会計年度末に比べ23億83百万円増加し1,568億89百万円となりました。

また、非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産は前連結会計年度末に比べ81億6百万円増加し、984億8百万円となり、自己資本比率は38.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
自己資本比率(%)	33.7	35.1	35.0	36.8	38.5
時価ベースの自己資本比率(%)	36.4	42.9	28.4	54.6	56.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	361.5	358.0	454.5	390.3	369.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.5	35.6	26.0	28.4	30.0

(注) 1. 各指標の計算式は以下の通りであります。

自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

なお、各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、新規出店及び既存店の増床改装等による活性化を推し進めることで企業拡大につとめ、スーパーマーケット事業を中心として209億22百万円の設備投資を実施いたしました。

新規出店として、スーパーマーケット事業において9店舗、42億45百万円、ドラッグストア事業において33店舗、35億7百万円、ホームセンター事業において1店舗、12億90百万円、スポーツクラブ事業において7店舗、5億12百万円及びプロセスセンターの開設15億54百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、上記投資金額には、借地権、ソフトウェア、長期前払費用、差入保証金、利息相当額を控除したリース資産の支払総額を含めております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	差入 保証金	その他	合計	
恵那店他 (岐阜県 恵那市他)	スーパー マーケット 事業	店舗	40,589	8	23,571 (247)	1,623	14,753	4,211	84,758	{ - }
高山店他 (岐阜県 高山市他)	ホームセン ター事業	店舗	9,261	4	1,209 (22)	-	999	564	12,039	{ - }

(注) 1. 帳簿価額の「その他」には、借地権、ソフトウェア及び長期前払費用を含めております。なお、差入保証金及び長期前払費用は、金融商品会計における建設保証金の時価計算を適用する前の数値であります。

2. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	建物の面積 (千㎡)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)	年間リース料 (百万円)	リース残高 (百万円)
恵那店他 (岐阜県 恵那市他)	スーパーマ ーケット事業	店舗	277	2,529	11,267	75	0
高山店他 (岐阜県 高山市他)	ホームセンタ ー事業	店舗	35	472	1,797	10	-

(2) 国内子会社

平成28年3月31日

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	器具 備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	差入 保証金	その他	合計	
(株)パロー	恵那店他 (岐阜県 恵那市他)	スーパー マーケット 事業	店舗 等	-	3,731	-	32	48	1	3,812	2,283 [3,946]
中部薬品(株)	茜部南店 他 (岐阜県 岐阜市他)	ドラッグ ストア事 業	店舗 等	13,665	553	197 (2)	3,911	5,303	990	24,621	757 [2,123]
(株)ホームセ ンターパ ロー	高山店他 (岐阜県 高山市他)	ホームセ ンター事 業	店舗 等	-	709	-	-	3	-	713	519 [689]
(株)アクトス	恵那店他 (岐阜県 恵那市他)	スポー ツクラブ事 業	店舗 等	4,156	178	-	1,051	3,446	188	9,021	292 [490]

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」には、借地権、ソフトウェア及び長期前払費用を含めております。なお、差入保証金及び長期前払費用は、金融商品会計における建設保証金の時価計算を適用する前の数値であります。
2. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
3. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	建物の 面積 (千㎡)	土地の 面積 (千㎡)	年間 賃借料 (百万円)	年間 リース料 (百万円)	リース 残高 (百万円)
(株)パロー	多治見店他 (岐阜県 多治見市他)	スーパー マーケット 事業	店舗等	-	-	-	92	12
中部薬品(株)	茜部南店他 (岐阜県 岐阜市他)	ドラッグス ストア事業	店舗等	114	693	3,468	279	1,020
(株)ホームセ ンターパ ロー	高山店他 (岐阜県 高山市他)	ホームセン ター事業	店舗等	-	-	-	18	0
(株)アクトス	千音寺店他 (愛知県 名古屋市 中川区他)	スポーツク ラブ事業	店舗等	67	127	1,406	124	250

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)パロー ホールディ ングス	清水高橋店 (静岡県静岡市清水 区)	スーパーマ ーケット事業	店舗	740	302	自己資金及 び借入金	平成27年 12月	平成28年 7月	販売力の 増加
	上越寺店他6店舗 (新潟県上越市他)	スーパーマ ーケット事業	店舗	5,775	346	自己資金及 び借入金	平成27年 12月	平成29年 2月	販売力の 増加
	坂戸店 (岐阜県可児市)	ホームセン ター事業	店舗	1,885	600	自己資金及 び借入金	平成28年 1月	平成28年 9月	販売力の 増加
(株)食鮮館タ イヨー	福田店 (静岡県磐田市)	スーパーマ ーケット事業	店舗	342	13	自己資金及 び借入金	平成28年 6月	平成28年 10月	販売力の 増加
(株)タチャ	山県店 (岐阜県山県市)	スーパーマ ーケット事業	店舗	200	2	自己資金及 び借入金	平成28年 2月	平成28年 5月	販売力の 増加
中部薬品(株)	葵いろは店他39店舗 (静岡県静岡市葵区 他)	ドラッグストア 事業	店舗	7,888	1,728	自己資金及 び借入金	平成27年 12月	平成29年 3月	販売力の 増加
(株)アクトス	WillIG八王子店他9 店舗 (東京都八王子市 他)	スポーツクラブ 事業	店舗	784	28	自己資金及 び借入金	平成28年 1月	平成29年 3月	販売力の 増加
中部興産(株)	中部薬品北陸物流セ ンター (富山県南砺市)	流通関連事業	物流セ ンター	983	-	自己資金及 び借入金	平成28年 4月	平成28年 11月	販売力の 増加

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成27年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は87,200,000株増加し、200,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,661,699	52,661,699	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	52,661,699	52,661,699	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成23年7月25日の取締役会決議に基づき発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	793	763
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	79,300	76,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当り1,330(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年8月30日～ 平成30年8月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,330 資本組入額 665	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。</p> <p>2 新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>3 その他権利行使の条件は、本新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>1 合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</p> <p>2 吸収分割 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社</p>	同左

	事業年度末現在 (平成28年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 5月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	3 新設分割 新設分割により設立する株式会社 4 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 5 株式移転 株式移転により設立する株式会社	同左

(注) 1. 単元株式数は100株であります。

2. 新株予約権の割当後、当社が普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成27年7月27日の取締役会決議に基づき発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 5月31日)
新株予約権の数（個）	2,000	2,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	200,000	200,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当り3,733（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成29年9月1日～ 平成34年8月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価額 3,733 資本組入額 1,867	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 2 新株予約権の相続はこれを認めない。 3 その他権利行使の条件は、本新株予約権発効の株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 合併（当社が消滅する場合に限る。） 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 2 吸収分割 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 3 新設分割 新設分割により設立する株式会社 4 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 5 株式移転 株式移転により設立する株式会社 	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 (注)1	26,120,318	52,240,636		11,709		12,463
平成18年4月1日～ 平成18年12月31日 (注)2	421,063	52,661,699	207	11,916	207	12,670

(注) 1 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		51	25	392	220	3	13,247	13,938	-
所有株式数 (単元)		165,683	3,329	114,639	113,027	7	129,364	526,049	56,799
所有株式数 の割合 (%)		31.50	0.63	21.79	21.49	0.00	24.59	100.00	-

(注) 自己株式1,552,510株は個人その他に15,525単元、「単元未満株式の状況」10株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、1,552,510株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	2,542	4.82
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	2,536	4.81
公益財団法人伊藤青少年育成奨学会	岐阜県多治見市大針町661番地の1	2,400	4.55
田代正美	岐阜県可児市	1,570	2.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,449	2.75
伊藤友子	岐阜県恵那市	1,346	2.55
株式会社子雲社	岐阜県恵那市大井町293番地の10	1,326	2.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,256	2.38
中部エージェント株式会社	岐阜県恵那市大井町293番地の10	1,103	2.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,080	2.05
計	-	16,611	31.54

(注) 1 所有株式数の千株未満の株数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合の小数点第3位以下は、切り捨てて表示しております。

2 上記のほか、当社保有の自己株式1,552千株(2.94%)があります。

3 平成27年12月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が平成27年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,955	3.71
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	199	0.38

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,552,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,052,400	510,524	-
単元未満株式	普通株式 56,799	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,661,699	-	-
総株主の議決権	-	510,524	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パロー ホールディングス	岐阜県恵那市 大井町180番地の1	1,552,500	-	1,552,500	2.94
計	-	1,552,500	-	1,552,500	2.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方式のものであります。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成23年7月25日取締役会決議)

決議年月日	平成23年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役12、当社従業員18、当社子会社の取締役6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成27年7月27日取締役会決議)

決議年月日	平成27年7月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役10、当社従業員144、当社子会社の取締役6、当社子会社の従業員130
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年12月14日)での決議状況 (取得期間 平成27年12月15日～平成28年2月29日)	560,100	1,403
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	1,252
残存決議株式の総数及び価額の総額	60,100	150
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.7	10.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	10.7	10.7

(注) 上記の取得自己株式は、平成27年12月14日開催の取締役会において決議された公開買付による取得であり、その概要は以下のとおりであります。

買付け等の期間 平成27年12月15日から平成28年1月19日まで
買付け等の価格 普通株式1株につき、金2,505円
買付等の予定数 560,000株
決済の開始日 平成28年2月10日

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	309	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	54,700	72	3,000	3
その他(単元未満株主の売渡請求)	60	0		
保有自己株式数	1,552,510		1,549,510	

(注) 当期間における処理状況及び保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

今後の長期的・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、連結配当性向25%を中長期的目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決議機関は、取締役会であります。

当期末配当金は、継続的な安定配当の基本方針のもと、平成28年5月9日開催の取締役会において、1株につき19円（前期比2円増配）とし、支払開始日を平成28年6月14日とすることを決議いたしました。これにより、中間配当金として1株当たり17円（前期比1円増配）をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は前期より3円増配の36円となります。

内部留保につきましては、グループ事業拡大に向けた事業基盤強化のための投融資に有効活用いたします。

なお、当社は中間配当をすることができる旨を定款に記載しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月5日 取締役会	877	17.00
平成28年5月9日 取締役会	971	19.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,387	1,804	2,046	2,715	3,875
最低(円)	783	1,199	1,210	1,237	2,295

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	3,220	2,926	2,939	2,849	2,765	3,010
最低(円)	2,722	2,581	2,705	2,344	2,295	2,430

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		田代正美	昭和22年6月9日生	昭和52年4月 当社入社 昭和54年11月 当社取締役に就任 昭和59年11月 当社常務取締役に就任 平成2年10月 当社専務取締役に就任 事業統括本部長 平成3年4月 中部薬品㈱代表取締役社長に就任 平成6年6月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成10年1月 ㈱アクトス代表取締役社長に就任 平成13年12月 ㈱岐東ファミリーデパート代表取締役会長に就任 平成17年4月 ㈱ユース代表取締役社長に就任 平成17年6月 中部薬品㈱代表取締役会長に就任 平成17年6月 中部フーズ㈱代表取締役社長に就任 平成18年2月 ㈱アクトス代表取締役会長に就任 平成18年4月 中部フーズ㈱代表取締役会長に就任 平成19年6月 中部薬品㈱取締役会長に就任(現任) 中部フーズ㈱代表取締役会長兼社長に就任 平成23年2月 ㈱食鮮館タイヨー代表取締役社長に就任(現任) 平成23年7月 ㈱ファミリースーパーマルキ代表取締役社長に就任 平成25年4月 ㈱V Flower代表取締役社長に就任 平成27年4月 当社代表取締役会長兼社長に就任(現任) ㈱パロー代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	1,570
専務取締役	開発・資産 管理部長	中村純二	昭和27年7月11日生	昭和51年7月 当社入社 平成11年1月 当社SM営業部長 平成13年6月 当社取締役に就任 平成17年4月 当社SM事業統括本部長兼SM営業部長 平成18年6月 当社常務取締役に就任 平成20年9月 ㈱北欧倶楽部代表取締役社長に就任 平成22年3月 当社専務取締役に就任(現任) 当社SM事業統括本部長兼SM営業本部長 平成26年1月 当社SM事業統括本部長 平成27年4月 当社開発統括本部長兼用地開発部長 平成27年10月 当社開発・資産管理部長(現任)	(注)3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務人事部 長兼リスク マネジメント部長	篠花 明	昭和47年 9月25日生	平成18年 5月 当社入社 平成20年10月 当社SM営業部地区長 平成21年 7月 当社SM営業部部長代理 平成23年 2月 当社SM営業部長 平成25年10月 ㈱パローファーム海津代表取締役 社長に就任(現任) 平成26年 6月 当社取締役に就任 平成27年 4月 当社常務取締役に就任(現任) 当社管理本部長兼総務部長 平成27年 6月 ㈱V Flower代表取締役社長に就任 (現任) 平成27年10月 総務人事部長兼リスクマネジメン ト部長(現任) 平成28年 1月 ㈱岐東ファミリーデパート代表取締 役会長に就任(現任)	(注) 3	8
取締役	財務経理部 長兼情報シ ステム部長	志津幸彦	昭和30年12月15日生	平成元年 6月 当社入社 平成17年 1月 当社財務部長 平成18年 6月 当社取締役に就任(現任) 平成24年 6月 当社財務本部長兼財務部長 平成26年 4月 当社財務本部長兼財務部長兼情報 システム部長 平成27年 4月 当社財務経理部長兼情報システム 部長(現任)	(注) 3	12
取締役	企画部長兼 社長室長	安原千佳世	昭和28年 3月 2日生	平成24年 6月 当社入社 平成24年 6月 当社取締役に就任(現任) 当社経理部長 平成25年12月 ㈱牧歌コーポレーション代表取締 役社長に就任(現任) 平成26年 6月 当社開発統括本部長兼用地開発部 長 平成27年 4月 当社企画部長兼社長室長(現任) 平成28年 4月 ㈱北信州きのこファーム代表取締 役社長に就任(現任)	(注) 3	-
取締役		米山 智	昭和47年 8月13日生	平成26年 1月 当社入社 平成26年 8月 当社SM商品部 部長代理 平成27年 4月 当社SM事業統括本部長 ㈱福井中央漬物代表取締役社長に 就任(現任) 平成27年 6月 当社取締役に就任(現任) ㈱主婦の店商事中部本社代表取締 役社長に就任(現任) 平成27年10月 ㈱パロー取締役事業本部長に就任 (現任)	(注) 3	-
取締役		設楽雅美	昭和33年 1月30日生	昭和56年 4月 当社入社 平成 8年 4月 当社SM第二商品部課長 平成22年 3月 当社広域流通部長 平成26年 7月 当社SM商品部長 平成27年 6月 当社取締役に就任(現任) ㈱Vソリューション代表取締役社 長に就任(現任) 平成27年10月 ㈱パロー取締役商品部長に就任 (現任)	(注) 3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		和賀登盛作	昭和34年5月4日生	昭和58年12月 (株)富士屋入社 平成12年1月 当社HC商品部長 平成16年7月 当社HC営業部長 平成20年5月 当社HC稲沢平和店長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成26年1月 当社HC営業部長 平成27年6月 (株)ホームセンターパロー代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	11
取締役		横山 悟	昭和31年2月21日生	平成6年4月 当社入社 平成10年1月 (株)アクトス取締役に就任 平成17年2月 (株)タチヤ代表取締役会長に就任 平成18年2月 (株)アクトス代表取締役社長に就任(現任) 平成18年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	4
取締役		森 克幸	昭和36年6月22日生	平成4年5月 マルダイタチヤ(株)(現(株)タチヤ)入社 平成18年1月 (株)タチヤ代表取締役社長に就任(現任) 平成19年1月 (株)サンフレンド(現(株)食鮮館タイヨー)代表取締役社長に就任 平成27年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	7
取締役 常勤監査等 委員		久保香一郎	昭和31年4月19日生	平成20年6月 当社入社 平成20年6月 当社取締役に就任 平成21年6月 当社常勤監査役に就任 平成28年6月 当社取締役(常勤監査等委員)に就任(現任)	(注)4	-
取締役 監査等委員		増田陸奥夫	昭和19年8月7日生	昭和44年4月 農林中央金庫入庫 平成16年6月 同庫代表理事副理事長 平成19年9月 農業経営サポート研究会会長 平成20年9月 株式会社えいらく 会長 平成21年9月 一般社団法人日本食農連携機構理事長(現任) 平成27年6月 当社取締役に就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注)4	-
取締役 監査等委員		秦 博文	昭和26年12月16日生	昭和54年10月 監査法人八木・浅野事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 平成11年5月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 平成19年7月 日本公認会計士協会 理事 平成26年6月 新日本有限責任監査法人退任 平成26年7月 公認会計士秦博文事務所所長(現任) 平成27年6月 当社取締役に就任 佐藤食品工業(株)社外監査役に就任(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員		伊藤 時光	昭和29年 9月 6日生	平成18年 7月	名古屋国税局総務部国税広報聴 室長	(注) 4	-
				平成24年 7月	名古屋国税局総務部総務課長		
				平成26年 7月	名古屋中税務署長		
				平成27年 8月	伊藤時光税理士事務所所長(現 任)		
				平成28年 6月	当社取締役(監査等委員)に就任 (現任)		
計							1,660

- (注) 1. 平成28年 6月30日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役(監査等委員)増田睦奥氏、秦博文氏及び伊藤時光氏は、社外取締役であります。
3. 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結のときから平成29年 3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結のときから平成30年 3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5. 常務取締役篠花明及び取締役米山智は、代表取締役会長兼社長田代正美の娘婿であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主やお客様をはじめとする全てのステークホルダーの視点から、経営の透明性・公正性やリスク管理の徹底と適時適切な情報開示に配慮しつつ、企業経営の効率性と経営の意思決定の迅速化を高めることを通じて、企業価値の継続的な向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な目的としています。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、平成27年10月 1日付けにて持株会社体制に移行し、経営の意思決定・監督体制と事業の執行体制を分離いたしました。これにより効率的な経営・執行体制の確立を図るとともに社外取締役を選任し、実効性のある高い監督体制の構築と透明性の高い経営の実現に取り組んでいます。また、平成28年 6月30日には監査等委員会設置会社に移行し、社外取締役を過半数とする監査等委員会を置くことにより、取締役会の監督機能を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

(取締役会)

取締役会は、取締役14名(監査等委員である取締役 4名を含む。うち社外取締役 3名。)で構成され、経営上の最高意思決定機関として法令及び定款に定められた事項並びにグループ全体の重要な政策・経営計画に関する事項を決議するとともに、当社及び関係会社の業務執行状況を監督します。原則月 1回を目途に定期的開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催します。

取締役の経営責任を明確化し、また経営環境の急激な変化により迅速に対応できる経営体制を構築するため、監査等委員でない取締役の任期を 1年としております。

業務執行取締役及び社外取締役で構成される「指名・報酬委員会」を設置し、取締役の報酬、取締役候補者について検討しております。

(グループ経営執行会議)

持株会社体制への移行に合わせ、業務執行の意思決定と遂行の迅速化を図るため、グループ経営執行会議を設置し、原則月 1回定期的に開催しております。

グループ経営執行会議は、業務執行取締役及び常勤の監査等委員並びにグループ中核会社の代表者により構成され、取締役会から権限を付与され、グループ全てに関わる機動的な業務執行に係る意思決定を行います。

グループ経営執行会議の決議事項等については、全て取締役会に報告しております。

(グループ部長会)

グループの戦略・方策を徹底させ、また機動的な業務遂行を行うために、グループ企業の経営幹部を含めたグループ部長会を原則毎月1回開催しております。

グループ部長会においては、経営計画の進捗状況や経営状況を把握すると同時に、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

(監査等委員会)

監査等委員会は、4名(うち社外取締役3名)で構成され、監査等委員会規程に基づき、法令及び定款に従い監査委員の監査方針を定めるとともに、監査報告書を作成します。

(監査室)

監査室は代表取締役直轄の組織として設置され、内部監査計画に基づき、グループ各社の業務監査を実施し、グループ全体のコーポレート・ガバナンス体制、内部統制の強化に努めております。

監査結果については、取締役会、監査等委員会、会計監査人の他関係部署に報告され、健全な業務の運営を確保しております。

(その他)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

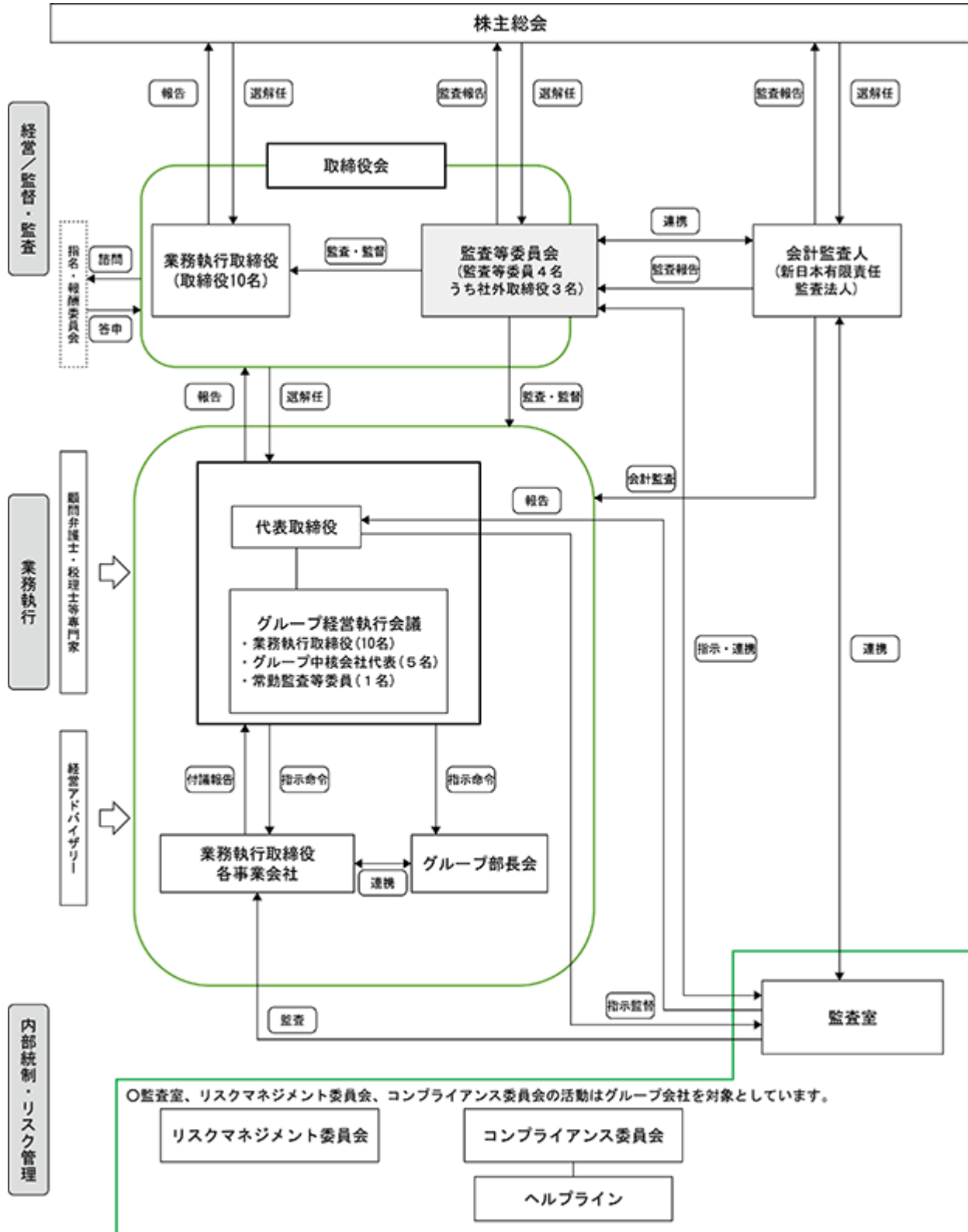
また、当社は、取締役会の監督機能強化の一環として、指名・報酬委員会を設置しております。当委員会は、社内取締役2名と社外取締役2名で構成されます。取締役会の諮問機関であり、取締役の選解任・報酬制度の答申を行っております。

□ 現状の体制を採用している理由

当社は、平成28年6月30日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しました。社外取締役を含む取締役会による監督と監査等委員会による厳正な監査によって、十分にコーポレート・ガバナンスが機能すると考えます。

また、平成27年10月より持株会社へ移行したことにより、関係会社における業務執行に関する意思決定の迅速化を図るとともに、持株会社によるグループ全社のコンプライアンスの徹底及びリスクマネジメントの強化を進める体制が構築されております。

八 当社の機関・内部統制システムの関係の概要



二 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制及びコンプライアンスの実践については、これを重要な経営事項と認識し、当社が社会からの信頼を得て、社会の発展に貢献するために当社の経営理念、経営の基本方針、遵守すべき行動指針を企業倫理行動指針として定め、コンプライアンス規程とともに全役員、全社員への徹底を図っております。

コンプライアンスの実践につきましては、法令の新設、改正などへの対応など、社内管理体制の整備及び維持発展を図っております。また、法令違反その他コンプライアンスに関する社内管理体制のひとつとして、内部通報規程を定め、監査室を窓口とする内部通報制度の運用を行っております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、損失の危険管理に関するリスクマネジメント規程を定めております。この規程により、全社的な損失の危険を網羅的・統括的に管理し、リスク管理体制を明確にしております。また、監査室は必要に応じてリスク管理状況の監査を実施し、その結果を取締役会、監査等委員会に報告する体制を取っております。

ヘ 提出会社の子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適性を確保するための体制の整備につきましては、以下の体制によって当社並びに子会社から成る企業集団（以下、グループという）の業務の適正を確保し、当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制をとる。

- ・ 当社の「企業倫理行動指針」をグループ全社に適用し、グループの取締役・職員一体となった遵法意識の醸成を図る。
- ・ グループ経営執行会議を設け、重要事項の承認、情報の共有化を図る。
- ・ 「グループ関係会社管理規程」及び「グループ関係会社権限規程」を定め、その規程に基づいた一定の事項について、子会社は当社に報告することを義務付ける。また、一定の基準を満たすものについては、当社取締役会又はグループ経営執行会議への付議事項とする。
- ・ 当社監査室がグループ全社に対する内部監査を実施する。
- ・ 子会社の年度事業計画について、当社においてもその達成状況を定期的に管理し、必要な措置を講ずる。
- ・ 当社の「内部通報規程」をグループ全社に適用し、当社の監査室をコンプライアンスに関するグループ全社の内部通報窓口とする。

内部監査及び監査等委員会監査

当社の内部監査及び監査等委員会監査の組織は、監査室4名及び監査等委員4名（うち3名は社外取締役）で構成されております。

監査室は、内部監査計画に基づき、業務監査を実施しております。監査内容については、取締役及び関係各部署に報告がされ、健全な業務の運営を確保しております。また、監査室はグループ企業の業務監査も実施し、内部統制の強化につとめております。

監査等委員は、取締役会の職務執行の監督、当社及び子会社の業務、財産状況の調査を主な役割としております。また、取締役会に出席し、経営内容のチェックを行います。

なお、社外取締役は、金融機関の勤務経験又は公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する知見を有しております。

監査等委員、監査室及び会計監査人の間で、定期的に会合を持ち、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告・説明する等、相互に情報及び意見の交換を行います。また、監査等委員、監査室及び会計監査人は、それぞれ取締役及び内部統制を担う各部門から必要な報告を受け、内部統制体制の整備状況の相当性を検討、確認します。

社外取締役

当社は、社外取締役3名を選任しております。

社外取締役は、経験、見識に基づき、外部視点からの取締役業務執行に対する監視機能を強化し、客観性及び中立性を確保したガバナンスが機能するとともに、また、社外取締役全員を独立役員として指定しております。

当社は、過半数の社外取締役で構成される監査等委員会で監査機能の充実強化を図り、経営の機能監視を強化しております。各社外取締役は上記「内部監査及び監査等委員会監査」に記載のとおり連携して監査を実施しております。また、社外取締役は、取締役会に出席し、重要な書類を閲覧するなど、取締役の職務執行を監視し、各社外取締役の幅広い知識や経験及び会計・税務の専門分野からの助言や情報提供を行います。

なお、社外取締役を選任するために以下の判断基準・資質に基づき選任しております。

- (a) 会社法上の要件及び上場証券取引所の独立役員の資格を充たし、一般株主と利益相反の生じるおそれがないこと
- (b) 最近3年間において、連結売上高の2%を超えない取引先の出身者、または個人においては取引額が1,000万円を超えない者であって、財務・会計・法律・経営等の専門的な知見や企業経営等の経験を有していること

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は渡辺眞吾、倉持直樹の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他16名であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	株式報酬費用	
取締役 (社外取締役を除く。)	303	179	95	17	10	16
監査役 (社外監査役を除く。)	24	19	3	1	-	2
社外役員	20	18	1	0	-	5

(注) 上記退職慰労金の額は、当事業年度の役員退職慰労引当金計上額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)			
				基本報酬	賞与	退職慰労金	株式報酬費用
田代 正美	169	取締役	提出会社	111	46	12	-

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上の者に限定して記載しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
91	13	使用人兼務役員の使用人部分の給与

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

(基本方針)

役員報酬等の構成は、基本報酬と賞与、退職慰労金としており、社内・社外の別に応じて設定しております。

社外取締役及び監査等委員である取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から基本報酬のみで構成されております。

基本的には優秀な人材を経営者として登用(採用)できる報酬とし、当社の業績や各取締役の業務執行状況、功績、貢献度等を総合的に評価して設定します。

使用人兼務取締役の使用人部分につきましては、従業員の賃金規程に基づき支給しております。

賞与は、株主総会での承認を得た報酬額の範囲内で、過去の支給実績及び当期の業績等を勘案して算定し、支給することとしております。

退職慰労金は、役員退職慰労金支給規程に基づき算定し、株主総会での承認を得た上で支給することとしております。

当社グループの業績向上に対する意欲・士気を高めるため、業務執行取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員を対象にストックオプション制度を設けております。

(手続)

株主総会に役員報酬総額を上程し、決定された範囲内で設定しております。

取締役の報酬等の額については、透明性・客観性を高めるため取締役会の諮問機関として業務執行取締役2名、社外取締役2名で構成する指名・報酬委員会を設置し、指名・報酬委員会にて内容を検討した上、決定します。

なお、平成28年6月30日開催の第59期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬等の額は年額400百万円以内、監査等委員である取締役の報酬等の額は年額50百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄
貸借対照表計上額の合計額 937百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)十六銀行	951,884	419	取引先との関係強化のため
(株)岡村製作所	136,000	131	取引先との関係強化のため
(株)福井銀行	265,120	69	取引先との関係強化のため
カゴメ(株)	33,000	61	取引先との関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	69,860	51	取引先との関係強化のため
(株)ヤマナカ	76,000	51	企業価値向上のため
(株)大垣共立銀行	50,000	19	取引先との関係強化のため
雪印メグミルク(株)	10,400	15	取引先との関係強化のため
(株)三洋堂ホールディングス	11,400	11	取引先との関係強化のため
エスピー食品(株)	2,000	10	取引先との関係強化のため
(株)T & Dホールディングス	1,800	2	取引先との関係強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,000	0	取引先との関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)十六銀行	951,884	319	取引先との関係強化のため
(株)岡村製作所	136,000	146	取引先との関係強化のため
カゴメ(株)	33,000	72	取引先との関係強化のため
(株)アйдママーケティングコミュニケーション	60,600	62	取引先との関係強化のため
(株)福井銀行	265,120	54	取引先との関係強化のため
(株)ヤマナカ	76,000	50	企業価値向上のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	69,860	36	取引先との関係強化のため
雪印メグミルク(株)	10,400	29	取引先との関係強化のため
(株)大垣共立銀行	50,000	17	取引先との関係強化のため
(株)三洋堂ホールディングス	11,400	11	取引先との関係強化のため
エスピー食品(株)	2,000	9	取引先との関係強化のため
(株)T & Dホールディングス	1,800	1	取引先との関係強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,000	0	取引先との関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員を除く）は15名以内とする旨、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

□ 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ハ 剰余金等の決定機関

当社は、機動的な配当政策及び資本政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ホ 当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 会社の支配に対する基本方針」をご参照ください。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	2	50	3
連結子会社	10	-	10	-
計	56	2	60	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEYメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として2百万円支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEYメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として2百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項以外の業務（非監査業務）である「決算業務及び関係会社経営管理に係る助言業務」を委託し、対価を支払っています。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項以外の業務（非監査業務）である「決算業務及び関係会社経営管理に係る助言業務」及び「コンフォートレター作成業務」を委託し、対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集を行うとともに、同機構の主催する研修への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,100	17,247
受取手形及び売掛金	5,744	6,348
商品及び製品	28,218	30,774
原材料及び貯蔵品	485	505
繰延税金資産	1,631	1,569
その他	8,165	10,223
貸倒引当金	9	52
流動資産合計	64,336	66,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 173,586	² 184,277
減価償却累計額	87,606	94,822
建物及び構築物（純額）	85,979	89,454
機械装置及び運搬具	6,314	² 7,067
減価償却累計額	3,400	4,026
機械装置及び運搬具（純額）	2,914	3,041
土地	² 36,146	² 37,415
リース資産	10,677	12,294
減価償却累計額	3,925	4,953
リース資産（純額）	6,751	7,341
建設仮勘定	2,260	2,912
その他	25,202	27,905
減価償却累計額	18,996	21,153
その他（純額）	6,206	6,752
有形固定資産合計	140,260	146,918
無形固定資産		
のれん	248	173
リース資産	68	19
その他	6,488	7,105
無形固定資産合計	6,804	7,298
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,898	¹ 2,306
長期貸付金	871	785
繰延税金資産	4,143	3,995
差入保証金	24,068	24,960
その他	3,518	3,261
貸倒引当金	515	225
投資その他の資産合計	33,986	35,084
固定資産合計	181,050	189,301
資産合計	245,386	255,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,030	35,376
短期借入金	2 17,670	2 16,970
1年内償還予定の社債	2 42	7,000
1年内返済予定の長期借入金	2 12,010	2 12,892
リース債務	1,052	1,182
未払法人税等	2,601	3,653
賞与引当金	2,164	2,357
役員賞与引当金	161	163
ポイント引当金	424	484
未回収商品券引当金	182	200
その他	14,758	15,177
流動負債合計	84,098	95,459
固定負債		
社債	7,000	-
長期借入金	2 41,191	2 38,483
リース債務	7,913	8,423
繰延税金負債	312	239
役員退職慰労引当金	936	853
退職給付に係る負債	2,714	2,738
資産除去債務	4,606	5,014
長期預り保証金	5,600	5,559
その他	131	117
固定負債合計	70,407	61,429
負債合計	154,505	156,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金	12,699	12,713
利益剰余金	66,834	75,841
自己株式	1,416	2,596
株主資本合計	90,034	97,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306	368
繰延ヘッジ損益	4	23
為替換算調整勘定	131	161
退職給付に係る調整累計額	175	26
その他の包括利益累計額合計	267	533
新株予約権	38	52
非支配株主持分	540	565
純資産合計	90,881	99,027
負債純資産合計	245,386	255,916

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	454,052	479,934
売上原価	1 341,024	1 360,223
売上総利益	113,028	119,711
営業収入	16,511	17,529
営業総利益	129,539	137,240
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,913	5,946
包装費	77	73
消耗品費	479	537
配送費	536	618
ポイント引当金繰入額	1,372	1,679
貸倒引当金繰入額	4	60
役員報酬	515	475
給料及び手当	45,034	47,361
賞与	3,329	3,614
賞与引当金繰入額	2,052	2,181
役員賞与引当金繰入額	161	163
退職給付費用	567	598
役員退職慰労引当金繰入額	78	90
法定福利及び厚生費	6,875	7,241
水道光熱費	8,609	8,114
賃借料	17,979	19,488
修繕維持費	2,468	2,571
減価償却費	10,646	11,250
のれん償却額	168	164
その他	7,667	8,323
販売費及び一般管理費合計	114,539	120,556
営業利益	15,000	16,683
営業外収益		
受取利息	208	113
受取配当金	31	18
負ののれん償却額	41	-
受取事務手数料	814	878
受取賃貸料	993	811
持分法による投資利益	34	-
為替差益	248	-
その他	1,196	1,414
営業外収益合計	3,569	3,235
営業外費用		
支払利息	801	791
不動産賃貸原価	1,481	1,034
持分法による投資損失	-	71
その他	179	434
営業外費用合計	2,461	2,332
経常利益	16,108	17,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 3	2 9
負ののれん発生益	116	-
違約金収入	24	16
補助金収入	577	97
受取保険金	-	64
その他	43	0
特別利益合計	765	188
特別損失		
固定資産売却損	3 55	3 1
固定資産除却損	4 252	4 35
減損損失	5 841	5 681
固定資産圧縮損	572	151
投資有価証券評価損	15	1
貸倒引当金繰入額	46	196
その他	56	263
特別損失合計	1,840	1,331
税金等調整前当期純利益	15,032	16,443
法人税、住民税及び事業税	5,276	5,655
法人税等調整額	492	51
法人税等合計	5,768	5,706
当期純利益	9,264	10,736
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	49	23
親会社株主に帰属する当期純利益	9,214	10,759

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	9,264	10,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	64
繰延ヘッジ損益	4	27
為替換算調整勘定	18	80
退職給付に係る調整額	49	202
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	197	316
包括利益	9,362	11,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,341	11,025
非支配株主に係る包括利益	20	27

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,916	12,676	59,161	1,500	82,254
会計方針の変更による累積的影響額			106		106
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,916	12,676	59,268	1,500	82,360
当期変動額					
剰余金の配当			1,647		1,647
親会社株主に帰属する当期純利益			9,214		9,214
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		22		84	106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	22	7,566	84	7,673
当期末残高	11,916	12,699	66,834	1,416	90,034

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	145	-	121	126	140	58	495	82,949
会計方針の変更による累積的影響額								106
会計方針の変更を反映した当期首残高	145	-	121	126	140	58	495	83,055
当期変動額								
剰余金の配当								1,647
親会社株主に帰属する当期純利益								9,214
自己株式の取得								0
自己株式の処分								106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	4	10	49	126	19	44	151
当期変動額合計	161	4	10	49	126	19	44	7,825
当期末残高	306	4	131	175	267	38	540	90,881

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,916	12,699	66,834	1,416	90,034
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,916	12,699	66,834	1,416	90,034
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			1,753		1,753
親会社株主に帰属する当期純利益			10,759		10,759
自己株式の取得				1,253	1,253
自己株式の処分		14		74	88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	13	9,006	1,179	7,840
当期末残高	11,916	12,713	75,841	2,596	97,875

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	306	4	131	175	267	38	540	90,881
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	306	4	131	175	267	38	540	90,881
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								1,753
親会社株主に帰属する当期純利益								10,759
自己株式の取得								1,253
自己株式の処分								88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	27	29	202	265	13	25	305
当期変動額合計	61	27	29	202	265	13	25	8,146
当期末残高	368	23	161	26	533	52	565	99,027

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,032	16,443
減価償却費	12,168	12,683
減損損失	841	681
のれん償却額	134	166
貸倒引当金の増減額 (は減少)	688	229
負ののれん発生益	116	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	206	321
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	55	83
ポイント引当金の増減額 (は減少)	39	60
受取利息及び受取配当金	240	131
支払利息	801	791
固定資産除却損	252	35
固定資産圧縮損	572	151
投資有価証券評価損益 (は益)	15	1
持分法による投資損益 (は益)	34	71
補助金収入	577	97
売上債権の増減額 (は増加)	591	616
たな卸資産の増減額 (は増加)	4,397	2,580
仕入債務の増減額 (は減少)	421	2,357
未払消費税等の増減額 (は減少)	3,723	849
未払金及び未払費用の増減額 (は減少)	375	90
その他	362	419
小計	28,698	28,847
利息及び配当金の受取額	55	27
利息の支払額	784	766
法人税等の支払額	5,712	5,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,257	22,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	136	60
定期預金の払戻による収入	102	53
有形固定資産の取得による支出	17,263	15,895
有形固定資産の売却による収入	75	22
無形固定資産の取得による支出	679	1,191
投資有価証券の取得による支出	1	41
投資有価証券の売却による収入	924	-
貸付けによる支出	0	110
貸付金の回収による収入	30	115
差入保証金の差入による支出	1,742	1,853
差入保証金の回収による収入	3,211	507
預り保証金の受入による収入	186	282
預り保証金の返還による支出	402	335
関係会社株式の取得による支出	-	390
補助金による収入	577	97
その他	2 539	245
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,660	19,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,205	700
長期借入れによる収入	16,664	10,100
長期借入金の返済による支出	13,454	11,925
社債の償還による支出	85	42
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,104	1,254
自己株式の取得による支出	0	1,253
自己株式の売却による収入	87	72
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2
配当金の支払額	1,646	1,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,745	6,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	43
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,904	2,856
現金及び現金同等物の期首残高	17,055	19,960
現金及び現金同等物の期末残高	1 19,960	1 17,103

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

株式会社パロー及び株式会社ホームセンターパローは、新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であった有限会社Vマート及び株式会社ピックボンドストアを、平成28年1月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

当社の完全子会社である株式会社ファミリースーパーマルキを、平成28年1月1日付で完全子会社である中部開発株式会社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社であったValor International USA Inc.は、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

山成商事株式会社、High-Pressure Support株式会社、株式会社アグリトレード、株式会社トーホーストア
High-Pressure Support株式会社及び株式会社アグリトレードは、新たに設立したため、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。

株式会社トーホーストアは、新たに株式を取得したため、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

関連会社である株式会社牧歌コーポレーション及びSEORO FOOD CO.,LTD.は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

(4) 持分法適用会社の決算日等に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、V-drug International CO.,LTD.、V-drug Hong Kong CO.,LTD.及び美多康(成都)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～40年

その他(器具及び備品) 5～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

ポイント引当金

連結子会社の一部は、顧客に付与したポイントの使用に基づく値引きに備えて、当連結会計年度末の有効ポイント残高のうち、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

未回収商品券引当金

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に、収益に計上したものに対する将来の回収見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度における期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3カ月以内に満期日が到来する定期預金及び当座借越からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた102百万円は、「貸倒引当金繰入額」46百万円、「その他」56百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	530百万円	841百万円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	842百万円	612百万円
機械装置	- 百万円	32百万円
土地	522百万円	522百万円
計	1,365百万円	1,167百万円

(注) 建物のうち68百万円(前連結会計年度は72百万円)は、当社がテナント入店している建物所有者の借入金407百万円(前連結会計年度は467百万円)を担保するため、物上保証に供しているものであります。

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	290百万円	290百万円
1年内償還予定の社債	42百万円	- 百万円
1年内返済予定の長期借入金	84百万円	101百万円
長期借入金	280百万円	341百万円
計	697百万円	733百万円

3 偶発債務

保証債務

当社がテナント入店している下記の建物所有者の福井県からの中小企業高度化資金借入金及び金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)	467百万円	福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人11名) 407百万円
協同組合松岡ショッピングセンター (連帯保証人5名)	59百万円	協同組合松岡ショッピングセンター (連帯保証人4名) 39百万円
織田ショッピングセンター株式会社 (連帯保証人10名)	26百万円	織田ショッピングセンター株式会社 (連帯保証人9名) 19百万円
計	552百万円	計 466百万円

4 当社及び連結子会社6社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行23社と当座貸越契約及び限度貸付契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸付限度額の総額	61,700百万円	61,200百万円
借入実行残高	17,670百万円	16,930百万円
差引額	44,029百万円	44,269百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	1,519百万円	1,657百万円

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	7百万円
有形固定資産その他(器具及び備品)	-百万円	1百万円
土地	1百万円	-百万円
計	3百万円	9百万円

3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	1百万円
有形固定資産その他(器具及び備品)	0百万円	0百万円
土地	53百万円	-百万円
計	55百万円	1百万円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	172百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	9百万円	0百万円
有形固定資産その他(器具及び備品)	52百万円	19百万円
無形固定資産その他(借地権他)	17百万円	5百万円
投資その他の資産(長期前払費用)	0百万円	0百万円
計	252百万円	35百万円

5 減損損失の内訳

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地及び建物等	岐阜県	61 百万円
		愛知県	40 百万円
		三重県	261 百万円
		静岡県	72 百万円
		長野県	7 百万円
		石川県	254 百万円
		滋賀県	127 百万円
		その他	16 百万円
計			841 百万円

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物	615 百万円
有形固定資産その他	0 百万円
リース資産	189 百万円
無形固定資産その他(借地権他)	23 百万円
投資その他の資産その他(長期前払費用)	12 百万円
計	841 百万円

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、建物及び土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地及び建物等	岐阜県	147 百万円
		愛知県	113 百万円
		三重県	44 百万円
		富山県	33 百万円
		長野県	82 百万円
		滋賀県	186 百万円
		その他	73 百万円
計			681 百万円

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物	626 百万円
無形固定資産その他(借地権他)	28 百万円
投資その他の資産その他(長期前払費用)	26 百万円
計	681 百万円

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、建物及び土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	209百万円	68百万円
組替調整額	24百万円	- 百万円
税効果調整前	184百万円	68百万円
税効果額	24百万円	3百万円
その他有価証券評価差額金	160百万円	64百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	6百万円	33百万円
組替調整額	- 百万円	6百万円
税効果調整前	6百万円	40百万円
税効果額	2百万円	12百万円
繰延ヘッジ損益	4百万円	27百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	18百万円	80百万円
税効果調整前	18百万円	80百万円
為替換算調整勘定	18百万円	80百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	93百万円	269百万円
組替調整額	25百万円	27百万円
税効果調整前	68百万円	296百万円
税効果額	19百万円	94百万円
退職給付に係る調整額	49百万円	202百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0百万円	2百万円
その他の包括利益合計	97百万円	316百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	52,661	-	-	52,661

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,172	0	66	1,106

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 188株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 66,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権		-	-	-	-	38
合計			-	-	-	-	38

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日取締役会決議	普通株式	823	16.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日
平成26年11月5日取締役会決議	普通株式	823	16.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日取締役会決議	普通株式	利益剰余金	876	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	52,661	-	-	52,661

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,106	500	54	1,552

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

公開買付による取得	500,000株
単元未満株式の買取請求による増加	309株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少	54,700株
単元未満株式の売渡請求による減少	60株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権		-	-	-	-	23
	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権		-	-	-	-	29
合計			-	-	-	-	52

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日取締役会決議	普通株式	876	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日
平成27年11月5日取締役会決議	普通株式	877	17.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日取締役会決議	普通株式	利益剰余金	971	19.00	平成28年3月31日	平成28年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	20,100百万円	17,247百万円
預け入れる期間が3カ月を超える定期預金等	140百万円	143百万円
現金及び現金同等物	19,960百万円	17,103百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに東邦産業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の取得価額と同社の取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	128百万円
固定資産	182百万円
流動負債	17百万円
固定負債	24百万円
負ののれん発生益	114百万円
非支配株主持分	26百万円
株式の取得価額	127百万円
現金及び現金同等物	94百万円
差引：取得のための支出	33百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,288	1,227	1,060
有形固定資産 その他(工具、器具及 び備品)	134	131	2
合計	2,422	1,359	1,063

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,288	1,338	950
有形固定資産 その他(工具、器具及 び備品)	-	-	-
合計	2,288	1,338	950

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	104	108
1年超	1,308	1,199
合計	1,412	1,307

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	229	220
減価償却費相当額	118	110
支払利息相当額	124	117

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主としてスーパーマーケット事業、ドラッグストア事業における陳列什器（有形固定資産その他（工具、器具及び備品））及びスポーツクラブ事業における建物であります。
- ・無形固定資産 主としてドラッグストア事業における電力管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	2,342	2,591
1年超	28,307	28,713
合計	30,649	31,305

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、店舗の開設のための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入や社債の発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引は、後述のリスク回避のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に対し長期貸付を行っております。

差入保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、契約先（地主又はデベロッパー）の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金、社債及びリース債務は、主に店舗の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は概ね5年以内であります。借入の一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

預り保証金は、当社グループの店舗へ出店しているテナントからの預り金であり、契約満了時に返還が必要になります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、財務経理部で取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金の主なものについては、開発・資産管理部が契約先の保有する土地又は建物に抵当権を設定し、信用リスクを回避しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されており、財務経理部において四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規定に基づき、財務経理部において四半期毎に契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても同様に、デリバティブ取引管理規定に準じ、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務、借入金、社債及び預り保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	20,100	20,100	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,744		
貸倒引当金（ 1 ）	9		
	5,734	5,734	-
(3) 投資有価証券	959	959	-
(4) 長期貸付金	871	890	19
(5) 差入保証金	24,068		
貸倒引当金（ 1 ）	473		
	23,595	21,908	1,687
資産計	51,261	49,593	1,668
(1) 支払手形及び買掛金	33,030	33,030	-
(2) 短期借入金	17,670	17,670	-
(3) 未払法人税等	2,601	2,601	-
(4) 社債（1年内償還予定を含む）	7,042	7,085	43
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	53,201	53,048	153
(6) リース債務（1年内返済予定を含む）	8,966	8,068	898
(7) 長期預り保証金	5,600	5,537	63
負債計	128,113	127,041	1,072
デリバティブ取引	6	6	-

（ 1 ）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,247	17,247	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,348		
貸倒引当金(1)	52		
(3) 投資有価証券	6,295	6,295	-
(4) 長期貸付金	1,229	1,229	-
貸倒引当金(1)	785		
(5) 差入保証金	185	599	650
	24,960	23,954	1,005
資産計	50,331	49,377	954
(1) 支払手形及び買掛金	35,376	35,376	-
(2) 短期借入金	16,970	16,970	-
(3) 未払法人税等	3,653	3,653	-
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	7,000	7,000	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	51,376	51,463	86
(6) リース債務(1年内返済予定を含む)	9,605	14,172	4,566
(7) 長期預り保証金	5,559	5,510	49
負債計	129,542	134,146	4,604
デリバティブ取引	33	33	-

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

時価の算定方法は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 差入保証金

時価の算定方法は、元利金の合計額をリスクフリーの利率に預託先の信用度を調整した利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年内償還予定を含む)、(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)、並びに(6) リース債務(1年内返済予定を含む)

これらの時価の算定方法は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期預り保証金

時価の算定方法は、元利金の合計額をリスクフリーの利率に当社の信用度を調整した利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	408	236
非連結子会社及び関連会社株式	530	841

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	16,060	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,744	-	-	-
長期貸付金	61	348	434	25
差入保証金	489	3,233	5,129	15,910
合計	22,356	3,582	5,563	15,936

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	13,227	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,348	-	-	-
長期貸付金	15	128	295	345
差入保証金	1,051	3,289	4,665	14,145
合計	20,643	3,417	4,961	14,490

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	17,670	-	-	-	-	-
社債	42	7,000	-	-	-	-
長期借入金	12,010	11,002	13,585	5,662	3,387	7,553
リース債務	1,052	869	778	630	440	5,195
合計	30,775	18,872	14,363	6,292	3,828	12,748

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	16,970	-	-	-	-	-
社債	7,000	-	-	-	-	-
長期借入金	12,892	15,471	7,852	5,162	3,523	6,473
リース債務	1,182	1,072	940	751	507	5,150
合計	38,044	16,543	8,793	5,914	4,031	11,624

（有価証券関係）

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	908	526	381
	(2)債券	1	0	0
	小計	909	527	382
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	50	50	0
	小計	50	50	0
合計		959	577	382

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額408百万円）は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,137	671	465
	(2)債券	0	0	0
	小計	1,138	672	466
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	90	106	15
	小計	90	106	15
合計		1,229	778	450

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額236百万円）は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	924	40	-
合計	924	40	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、15百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が、取得原価に比べ40%以上下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~40%の場合は、個別銘柄毎に、株価推移、外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	424		431
	合計		424		431

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	515		482
	合計		515		482

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社6社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を併用しております。

連結子会社4社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度等に加入しております。

また、連結子会社4社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,478	2,583
会計方針の変更による累積的影響額	159	-
会計方針の変更を反映した期首残高	2,318	2,583
勤務費用	261	291
利息費用	30	23
数理計算上の差異の発生額	93	269
退職給付の支払額	119	49
退職給付債務の期末残高	2,583	2,578

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,583	2,578
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,583	2,578
退職給付に係る負債	2,583	2,578
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,583	2,578

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	261	291
利息費用	30	23
数理計算上の差異の費用処理額	25	27
退職給付制度に係る退職給付費用	316	341

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	68	296
合計	68	296

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	257	38
合計	257	38

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	割引率	0.9%
予定昇給率	1.8%	1.2～2.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	118	131
退職給付費用	50	45
退職給付の支払額	37	16
その他	-	1
退職給付に係る負債の期末残高	131	159

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	154	182
年金資産	23	23
	131	159
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	131	159
退職給付に係る負債	131	159
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	131	159

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 47百万円 当連結会計年度 45百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への拠出額は、前連結会計年度246百万円、当連結会計年度254百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の その他(株式報酬費用)	百万円	29百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年7月25日	平成27年7月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役12 当社従業員18 子会社取締役6	当社取締役10 当社従業員 144 子会社取締役6 子会社 従業員130
株式の種類及び付与数(株)	当社普通株式 200,000	当社普通株式 200,000
付与日	平成23年8月30日	平成27年9月1日
権利確定条件	付与日(平成23年8月30日)から 権利行使期間の初日の前日まで に当社又は当社の子会社に勤 務していること	付与日(平成27年9月1日)から 権利行使期間の初日の前日まで に当社又は当社の子会社に勤 務していること
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成25年8月30日 ~平成30年8月28日	平成29年9月1日 ~平成34年8月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年7月25日	平成27年6月25日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	-	-
付与(株)	-	200,000
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	200,000
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	134,000	-
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	54,700	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	79,300	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年 8月29日	平成27年 7月27日
権利行使価格(円)	1,330	3,733
行使時平均株価(円)	2,890	-
付与日における公正な評価単価(円)	291	509

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 (注) 1	28.1%
予想残存期間 (注) 2	4.5年
予想配当 (注) 3	33円 / 株
無リスク利率 (注) 4	0.05%

(注) 1. 平成23年2月21日から平成27年8月24日の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成27年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りをを用いております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	711百万円	724百万円
未払事業税及び地方法人特別税	212百万円	291百万円
繰越欠損金	337百万円	71百万円
退職給付に係る負債	867百万円	829百万円
役員退職慰労引当金	289百万円	260百万円
貸倒引当金繰入額	428百万円	73百万円
投資有価証券評価損	106百万円	187百万円
減価償却超過額	2,612百万円	2,595百万円
減損損失	1,329百万円	1,341百万円
資産除去債務	1,464百万円	1,521百万円
その他有価証券評価差額金	110百万円	109百万円
その他	549百万円	650百万円
繰延税金資産小計	9,019百万円	8,656百万円
評価性引当額	2,043百万円	1,762百万円
繰延税金資産合計	6,975百万円	6,893百万円
繰延税金負債		
未収事業税及び地方法人特別税	- 百万円	19百万円
特別償却準備金	- 百万円	53百万円
建物圧縮積立金	34百万円	30百万円
その他有価証券評価差額金	64百万円	69百万円
固定資産評価益	727百万円	691百万円
資産除去債務に対応する除去費用	684百万円	704百万円
繰延ヘッジ損益	2百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	1,512百万円	1,568百万円
繰延税金資産の純額	5,462百万円	5,325百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,631百万円	1,569百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,143百万円	3,995百万円
流動負債 - 繰延税金負債	0百万円	- 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	312百万円	239百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.33%	32.83%
(調整)		
住民税均等割額	2.61%	1.32%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23%	0.14%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.59%	2.71%
評価性引当額	2.72%	1.71%
持分法適用に係る連結調整項目	0.08%	0.14%
のれん償却額	0.09%	0.24%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.38%	3.47%
その他	2.30%	0.99%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.37%	34.71%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.83%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が392百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が427百万円、その他有価証券評価差額金が35百万円それぞれ増加しております。

- （企業結合等関係）
- 共通支配下の取引等
- （当社の会社分割）

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会の決議及び平成27年6月25日開催の定時株主総会における吸収分割契約の承認を受け、平成27年10月1日付で、当社を分割会社とする会社分割（吸収分割）により、スーパーマーケット事業、ホームセンター事業・ペットショップ事業をそれぞれ当社が100%出資する子会社（分割準備会社）2社に承継し、持株会社体制に移行しました。その概要は以下のとおりであります。

（1）取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

吸収分割会社

名称	株式会社パローホールディングス （平成27年10月1日付で「株式会社パロー」より商号変更）
対象事業の内容	スーパーマーケット事業、ホームセンター事業及びペットショップ事業

吸収分割承継会社

名称	株式会社パロー （平成27年6月25日付で「株式会社スーパーマーケットパロー分割準備会社」より商号変更）
対象事業の内容	スーパーマーケット事業

名称	株式会社ホームセンターパロー （平成27年6月25日付で「株式会社ホームセンターパロー分割準備会社」より商号変更）
対象事業の内容	ホームセンター事業及びペットショップ事業

企業結合日

平成27年10月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社パロー及び株式会社ホームセンターパローを承継会社とする吸収分割

会社分割の目的

当社は、製造から流通・販売までを一貫して担う「製造小売業」としてのビジネスモデル構築に向け、小売事業から派生した物流事業、食品製造業、アグリ事業などの多様な事業を創出し、各々の自律性を重視しながら、企業規模を拡大してまいりました。しかし近年、国内市場の縮小、調達・建築コストの上昇及び人材確保難、業態間競争や業界再編の進展など、当社を取り巻く経営環境は急速に変化し、今後より一層厳しさを増すと予見されます。

このような環境下において、当社が持続的な成長を実現し、企業価値の最大化を図るためには、全体最適を鑑み、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築することが望ましいと判断し、持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(当社による連結子会社の吸収合併)

当社は、平成28年1月1日付で、当社の子会社である株式会社ビックポンドストアー及び有限会社Vマートを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社パローホールディングス(当社)
事業の内容	グループ経営の統括・管理等
被結合当事企業の名称	株式会社ビックポンドストアー(当社の連結子会社)
事業の内容	不動産の賃貸
被結合当事企業の名称	有限会社Vマート(当社の連結子会社)
事業の内容	不動産の賃貸

企業結合日

平成28年1月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ビックポンドストアー(当社の連結子会社)及び有限会社Vマート(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社パローホールディングス(当社)

その他取引の概要に関する事項

当社は、平成27年10月1日をもって持株会社へ移行いたしました。不動産管理会社である当社完全子会社の株式会社ビックポンドストアー及び有限会社Vマートを吸収合併することにより、当社グループの経営資源を集約し、経営の効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(連結子会社同士の合併)

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	中部開発株式会社(当社の連結子会社)
事業の内容	不動産の賃貸
被結合当事企業の名称	株式会社ファミリースーパーマルキ(当社の連結子会社)
事業の内容	不動産の賃貸

企業結合日

平成28年1月1日

企業結合の法的形式

中部開発株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、株式会社ファミリースーパーマルキ(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

中部開発株式会社(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

不動産管理会社である当社完全子会社の中部開発株式会社が、株式会社ファミリースーパーマルキを吸収合併することにより、当社グループの経営資源を集約し、経営の効率化を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り使用期間(5~34年)に対応する割引率(0.0~2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	4,224百万円	4,606百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	282百万円	344百万円
時の経過による調整額	87百万円	92百万円
連結子会社の増加に伴う増加額	18百万円	- 百万円
資産除去債務の履行による減少額	7百万円	26百万円
見積りの変更による減少額	- 百万円	2百万円
期末残高	4,606百万円	5,014百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東海地方及び北陸地方を中心に賃貸用の商業施設（土地を含む。）を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,267百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は3百万円（特別損失に計上）であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,261百万円（賃貸収益は営業収入及び営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,830	5,629
	期中増減額	200	245
	期末残高	5,629	5,874
期末時価		4,512	4,628

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、新規取得によるもの64百万円及び使用目的の変更によるもの148百万円、減少は減価償却費322百万円、減損損失3百万円及び売却によるもの85百万円であります。当連結会計年度の主な増加は、新規取得によるもの523百万円及び使用目的の変更によるもの46百万円、減少は減価償却費313百万円及び売却によるもの7百万円であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて自社で算定した金額であります。また、当期に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において主に小売業を中心とした事業を行っており、取り扱う製品及びサービス別の事業会社を置き、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社は、「スーパーマーケット（SM）事業」、「ドラッグストア事業」、「ホームセンター（HC）事業」、「スポーツクラブ事業」及び「流通関連事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット（SM）事業」はスーパーマーケットの営業、食品の製造加工業及び卸売業を行っております。「ドラッグストア事業」は、ドラッグストアの営業及び卸売業を行っております。「ホームセンター（HC）事業」は、ホームセンターの営業及び卸売業を行っております。「スポーツクラブ事業」は、スポーツクラブの営業を行っております。「流通関連事業」は、商業施設の運営に付帯関連した事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	321,458	80,470	46,556	9,271	7,638	465,394	5,169	470,564
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,154	18	275	2	28,266	31,717	350	32,068
計	324,612	80,489	46,831	9,274	35,904	497,112	5,520	502,632
セグメント利益	9,760	1,961	2,011	463	3,395	17,593	372	17,965
セグメント資産	144,604	38,557	22,430	10,611	24,082	240,286	3,185	243,471
その他の項目								
減価償却費	7,381	1,780	910	655	819	11,548	91	11,639
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,078	4,333	2,276	527	624	19,840	80	19,920

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理店等であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット(SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	329,266	95,152	48,629	9,838	8,590	491,477	5,986	497,463
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,352	13	329	2	29,239	32,937	619	33,557
計	332,618	95,166	48,959	9,840	37,830	524,414	6,605	531,020
セグメント利益	9,887	2,736	2,450	532	3,647	19,253	844	20,098
セグメント資産	153,045	44,602	22,499	10,634	23,961	254,744	9,352	264,096
その他の項目								
減価償却費	7,556	2,114	945	711	716	12,044	286	12,330
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,506	5,776	1,478	791	478	19,030	213	19,244

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理店等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	497,112	524,414
「その他」の区分の営業収益	5,520	6,605
セグメント間取引消去	32,068	33,557
連結財務諸表の営業収益	470,564	497,463

（単位：百万円）

営業利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,593	19,253
「その他」の区分の利益	372	844
セグメント間取引消去	743	459
全社費用	3,709	3,874
連結財務諸表の営業利益	15,000	16,683

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	240,286	254,744
「その他」の区分の資産	3,185	9,352
セグメント間取引消去	44,073	50,952
全社資産	45,989	42,772
連結財務諸表の資産合計	245,386	255,916

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	11,548	12,044	91	286	528	352	12,168	12,683
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,840	19,030	80	213	208	796	20,128	20,041

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	スーパーマーケット(SM)事業	ドラッグストア事業	ホームセンター(HC)事業	スポーツクラブ事業	流通関連事業	計			
減損損失	707	75	-	58	-	841	-	-	841

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	スーパーマーケット(SM)事業	ドラッグストア事業	ホームセンター(HC)事業	スポーツクラブ事業	流通関連事業	計			
減損損失	542	72	52	13	-	681	-	-	681

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	スーパーマーケット(SM)事業	ドラッグストア事業	ホームセンター(HC)事業	スポーツクラブ事業	流通関連事業	計			
(のれん)									
当期償却額	145	12	0	-	9	168	-	7	176
当期末残高	198	37	1	-	9	246	-	1	248
(負ののれん)									
当期償却額	41	-	-	-	-	41	-	-	41
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	スーパー マーケット(SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計			
(のれん)									
当期償却額	136	27	0	-	-	164	1	-	166
当期末残高	71	100	0	-	-	173	-	-	173
(負ののれん)									
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

スーパーマーケット事業において、連結子会社の株式の新規取得により114百万円、連結子会社の株式の追加取得により2百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,751.57円	1,925.45円
1株当たり当期純利益金額	178.91円	208.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	178.82円	208.71円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,214	10,759
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,214	10,759
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,503	51,512
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	25	41
(うち新株予約権)(千株)	(25)	(41)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	-	平成27年ストックオプション としての新株予約権 200千株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	90,881	99,027
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	579	618
(うち新株予約権)(百万円)	(38)	(52)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(540)	(565)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	90,301	98,408
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	51,554	51,109

(重要な後発事象)

無担保社債の発行

当社は、平成28年3月28日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月27日に以下の通り無担保社債を発行しております。

社債名	株式会社パローホールディングス第2回無担保社債
発行総額	100億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	0.250%
償還期日	平成33年4月27日
担保	担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
資金使途	第1回無担保社債償還資金及び借入金返済資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)パローホールディングス	第1回無担保社債	平成23年 7月28日	7,000	7,000 (7,000)	0.87000	なし	平成28年 7月28日
(株)食鮮館タイヨー	第6回無担保社債	平成17年 6月30日	12	-	-	-	-
(株)食鮮館タイヨー	第8回無担保社債	平成17年 11月30日	10	-	-	-	-
(株)食鮮館タイヨー	第10回無担保社債	平成17年 12月30日	20	-	-	-	-
合計	-	-	7,042	7,000 (7,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」の欄の()は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
7,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,670	16,970	0.317	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,010	12,892	0.381	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,052	1,182	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,191	38,483	0.478	平成36年11月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,913	8,423	-	平成55年8月31日
合計	79,838	77,952	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,471	7,852	5,162	3,523
リース債務	1,072	940	751	507

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	4,606	436	28	5,014
合計	4,606	436	28	5,014

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	122,981	246,927	377,317	497,463
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,495	7,647	12,943	16,443
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,825	4,782	8,361	10,759
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	54.80	92.74	162.12	208.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.80	37.94	69.36	46.73

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,248	9,040
売掛金	1 3,612	1 3,073
商品	15,118	0
貯蔵品	157	8
前払費用	1,487	1,548
繰延税金資産	842	108
関係会社短期貸付金	5,569	7,015
未収入金	1 4,487	1 1,811
その他	1 257	1 572
流動資産合計	45,782	23,179
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,366	56,871
構築物	6,957	6,864
機械及び装置	994	-
車両運搬具	27	7
工具、器具及び備品	4,114	227
土地	29,405	31,143
リース資産	2,122	1,868
建設仮勘定	1,253	1,317
有形固定資産合計	99,242	98,299
無形固定資産		
のれん	37	17
借地権	4,340	4,693
商標権	4	7
ソフトウェア	558	877
電話加入権	58	59
無形固定資産合計	4,999	5,654
投資その他の資産		
投資有価証券	972	938
関係会社株式	13,070	13,843
出資金	4	46
関係会社出資金	45	-
関係会社長期貸付金	4,285	3,440
長期前払費用	1,592	1,427
繰延税金資産	2,486	2,177
差入保証金	1 15,646	1 16,500
その他	575	435
貸倒引当金	1,322	1,168
投資その他の資産合計	37,355	37,641
固定資産合計	141,597	141,596
資産合計	187,380	164,776

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 20,973	1
短期借入金	12,160	11,660
関係会社短期借入金	15,999	22,199
1年内償還予定の社債	-	7,000
1年内返済予定の長期借入金	8,575	9,828
リース債務	291	159
未払金	1 3,427	1 1,439
未払法人税等	299	35
未払消費税等	2,378	-
未払費用	1,928	144
前受金	399	409
商品券	509	501
預り金	1 975	1 912
賞与引当金	1,321	55
役員賞与引当金	100	100
ポイント引当金	37	-
未回収商品券引当金	182	200
設備関係支払手形	169	70
営業外電子記録債務	37	383
その他	1 13	1 22
流動負債合計	69,781	55,122
固定負債		
社債	7,000	-
長期借入金	35,055	33,371
関係会社長期借入金	100	100
リース債務	2,799	2,607
長期前受金	245	221
退職給付引当金	1,641	1,846
役員退職慰労引当金	560	573
資産除去債務	2,809	3,033
長期預り保証金	1 6,558	1 6,421
固定負債合計	56,770	48,176
負債合計	126,552	103,299

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金		
資本準備金	12,670	12,670
その他資本剰余金	35	50
資本剰余金合計	12,706	12,720
利益剰余金		
利益準備金	322	322
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	72	68
別途積立金	26,700	27,700
繰越利益剰余金	10,201	11,083
利益剰余金合計	37,295	39,175
自己株式	1,416	2,596
株主資本合計	60,502	61,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	286	207
評価・換算差額等合計	286	207
新株予約権	38	52
純資産合計	60,827	61,477
負債純資産合計	187,380	164,776

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	316,199	162,408
売上原価	1 236,152	1 122,095
売上総利益	80,046	40,313
営業収入	1 17,107	1 24,459
営業総利益	97,154	64,772
販売費及び一般管理費	1, 2 91,659	1, 2 60,873
営業利益	5,494	3,899
営業外収益		
受取利息	1 223	1 132
受取配当金	1 983	1 1,203
受取事務手数料	1 632	1 341
受取賃貸料	1 1,231	1 683
その他	1 960	1 639
営業外収益合計	4,031	3,000
営業外費用		
支払利息	457	462
為替差損	-	208
不動産賃貸原価	1,037	526
未回収商品券引当金繰入額	33	34
その他	111	157
営業外費用合計	1,640	1,389
経常利益	7,885	5,510
特別利益		
固定資産売却益	-	0
抱合せ株式消滅差益	-	211
補助金収入	493	94
その他	64	17
特別利益合計	558	324
特別損失		
固定資産売却損	53	-
固定資産除却損	38	4
減損損失	692	150
固定資産圧縮損	489	98
貸倒引当金繰入額	860	318
その他	1 88	1 219
特別損失合計	2,221	790
税引前当期純利益	6,221	5,044
法人税、住民税及び事業税	1,624	389
法人税等調整額	816	1,022
法人税等合計	2,440	1,411
当期純利益	3,781	3,633

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	11,916	12,670	12	12,683
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,916	12,670	12	12,683
当期変動額				
剰余金の配当				
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			22	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	22	22
当期末残高	11,916	12,670	35	12,706

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	322	73	24,700	9,981	35,078	1,500	58,177	
会計方針の変更による累積的影響額				83	83		83	
会計方針の変更を反映した当期首残高	322	73	24,700	10,065	35,161	1,500	58,261	
当期変動額								
剰余金の配当				1,647	1,647		1,647	
建物圧縮積立金の取崩		1		1			-	
別途積立金の積立			2,000	2,000			-	
当期純利益				3,781	3,781		3,781	
自己株式の取得						0	0	
自己株式の処分						84	106	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	1	2,000	135	2,133	84	2,240	
当期末残高	322	72	26,700	10,201	37,295	1,416	60,502	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	147	147	58	58,383
会計方針の変更による 累積的影響額				83
会計方針の変更を反映 した当期首残高	147	147	58	58,467
当期変動額				
剰余金の配当				1,647
建物圧縮積立金の取 崩				-
別途積立金の積立				-
当期純利益				3,781
自己株式の取得				0
自己株式の処分				106
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	139	139	19	120
当期変動額合計	139	139	19	2,360
当期末残高	286	286	38	60,827

当事業年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余 金	資本剰余金合計
当期首残高	11,916	12,670	35	12,706
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	11,916	12,670	35	12,706
当期変動額				
剰余金の配当				
建物圧縮積立金の取 崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			14	14
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				
当期変動額合計	-	-	14	14
当期末残高	11,916	12,670	50	12,720

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	322	72	26,700	10,201	37,295	1,416	60,502
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	322	72	26,700	10,201	37,295	1,416	60,502
当期変動額							
剰余金の配当				1,753	1,753		1,753
建物圧縮積立金の取崩		3		3			-
別途積立金の積立			1,000	1,000			-
当期純利益				3,633	3,633		3,633
自己株式の取得						1,253	1,253
自己株式の処分						74	88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	3	1,000	882	1,879	1,179	714
当期末残高	322	68	27,700	11,083	39,175	2,596	61,216

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	286	286	38	60,827
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	286	286	38	60,827
当期変動額				
剰余金の配当				1,753
建物圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
当期純利益				3,633
自己株式の取得				1,253
自己株式の処分				88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	79	13	65
当期変動額合計	79	79	13	649
当期末残高	207	207	52	61,477

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～40年

構築物 10～30年

工具、器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 未回収商品券引当金

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に、収益に計上したものに対する将来の回収見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付債務見込額を当事業年度期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	984百万円	783百万円
長期金銭債権	175百万円	153百万円
短期金銭債務	6,777百万円	1,090百万円
長期金銭債務	1,569百万円	1,562百万円

2 偶発債務

保証債務

当社がテナント入店している下記の建物所有者の福井県からの中小企業高度化資金借入金及び金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)	
福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)	467百万円	福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人11名)	407百万円
協同組合松岡ショッピングセンター (連帯保証人5名)	59百万円	協同組合松岡ショッピングセンター (連帯保証人4名)	39百万円
織田ショッピングセンター株式会社 (連帯保証人10名)	26百万円	織田ショッピングセンター株式会社 (連帯保証人9名)	19百万円
計	552百万円	計	466百万円

子会社である株式会社ダイエフーズ及び株式会社パローファーム海津の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)	
株式会社ダイエフーズ	715百万円	株式会社ダイエフーズ	631百万円
株式会社パローファーム海津	-百万円	株式会社パローファーム海津	162百万円
計	715百万円	計	794百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行23社と当座貸越契約及び限度貸付契約を締結しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸付限度額の総額	50,810百万円	50,310百万円
借入実行残高	12,160百万円	11,660百万円
差引額	38,650百万円	38,650百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収入	3,445百万円	14,444百万円
仕入高	55,833百万円	30,127百万円
販売費及び一般管理費	13,690百万円	7,498百万円
営業取引以外の取引	4,571百万円	3,803百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ポイント引当金繰入額	41百万円	24百万円
給料及び手当	29,286百万円	15,635百万円
賞与引当金繰入額	1,321百万円	55百万円
役員賞与引当金繰入額	100百万円	98百万円
退職給付費用	368百万円	391百万円
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	29百万円
減価償却費	7,471百万円	6,718百万円
賃借料	14,805百万円	15,697百万円
おおよその割合		
販売費	90%	90%
一般管理費	10%	10%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	12,827	13,210
関連会社株式	242	633
合計	13,070	13,843

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	433百万円	16百万円
未払事業税及び地方人特別税	52百万円	10百万円
退職給付引当金	526百万円	562百万円
役員退職慰労引当金	179百万円	174百万円
貸倒引当金	424百万円	353百万円
たな卸資産評価損	157百万円	- 百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円	4百万円
減損損失	1,293百万円	1,289百万円
減価償却超過額	1,446百万円	1,323百万円
資産除去債務	900百万円	924百万円
その他	257百万円	336百万円
繰延税金資産小計	5,671百万円	4,996百万円
評価性引当額	1,413百万円	1,761百万円
繰延税金資産合計	4,258百万円	3,235百万円
繰延税金負債		
未収事業税及び地方人税	- 百万円	19百万円
建物圧縮積立金	34百万円	30百万円
その他有価証券評価差額金	50百万円	57百万円
固定資産評価益	422百万円	410百万円
資産除去債務に対応する除去費用	422百万円	430百万円
繰延税金負債合計	929百万円	948百万円
繰延税金資産の純額	3,328百万円	2,286百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	842百万円	108百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,486百万円	2,177百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.33%	32.83%
(調整)		
住民税均等割額	4.04%	0.81%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43%	0.30%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.49%	7.75%
合併による繰越欠損金の引継	- %	5.88%
合併による影響額	- %	1.38%
評価性引当額	2.06%	6.90%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.19%	4.92%
その他	1.77%	2.77%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.22%	27.98%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.83%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が147百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が181百万円、その他有価証券評価差額金が34百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

無担保社債の発行

連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	54,366	6,735	139 (139)	4,091	56,871	57,814
構築物	6,957	1,000	12 (9)	1,080	6,864	13,286
機械及び装置	994	560	1,437	118	-	-
車両運搬具	27	5	14	11	7	43
工具、器具及び備品	4,114	1,419	4,415	890	227	860
土地	29,405	1,738	-	-	31,143	-
リース資産	2,122	-	78	175	1,868	497
建設仮勘定	1,253	47,279	47,215	-	1,317	-
有形固定資産計	99,242	58,739	53,312 (149)	6,369	98,299	72,504
無形固定資産						
のれん	37	-	-	20	17	-
借地権	4,340	354	0 (0)	-	4,693	-
商標権	4	3	-	1	7	-
ソフトウェア	558	563	-	244	877	-
電話加入権	58	0	-	-	59	-
無形固定資産計	4,999	921	0 (0)	265	5,654	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

新規開店	スーパーマーケット8店	
	建物	2,714百万円
	構築物	562百万円
	工具、器具及び備品	307百万円
	ホームセンター1店	
	建物	762百万円
	構築物	151百万円
プロセスセンターの開設		
	建物	989百万円
	構築物	98百万円
	機械及び装置	538百万円
子会社との合併		
	建物	424百万円
	構築物	11百万円
	土地	539百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

子会社への事業承継		
	機械及び装置	1,437百万円
	車両運搬具	14百万円
	工具、器具及び備品	4,413百万円

3. 当期減少額のうち()は減損損失であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,322	318	472	1,168
賞与引当金	1,321	55	1,321	55
役員賞与引当金	100	100	100	100
未回収商品券引当金	182	34	17	200
ポイント引当金	37	28	65	-
役員退職慰労引当金	560	29	16	573

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年3月31日現在の最終の株主名簿に記載された100株以上の株主に対し、保有期間に応じて次のとおり「自社商品券(券面額500円)」又は「自社開発商品」のいずれかを贈呈いたします。 (1年未満保有の株主) 100株以上500株未満の株主 : 自社商品券2枚又は自社開発商品1,000円相当 500株以上1,000株未満の株主 : 自社商品券3枚又は自社開発商品1,500円相当 1,000株以上の株主 : 自社商品券6枚又は自社開発商品3,000円相当 (1年以上保有の株主) 100株以上500株未満の株主 : 自社商品券3枚又は自社開発商品1,500円相当 500株以上1,000株未満の株主 : 自社商品券6枚又は自社開発商品3,000円相当 1,000株以上の株主 : 自社商品券12枚又は自社開発商品6,000円相当

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第58期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第59期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月7日関東財務局長に提出。

第59期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月9日関東財務局長に提出。

第59期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書
平成27年7月27日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)臨時報告書の訂正報告書)平成27年9月1日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成28年1月15日関東財務局長に提出。

平成28年2月15日関東財務局長に提出。

平成28年3月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月30日

株式会社パローホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	眞	吾
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	倉	持	直	樹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パローホールディングス（旧社名 株式会社パロー）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パローホールディングス（旧社名 株式会社パロー）及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パローホールディングス（旧社名 株式会社パロー）の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社パローホールディングス（旧社名 株式会社パロー）が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月30日

株式会社パローホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	眞	吾
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	倉	持	直	樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パローホールディングス（旧社名 株式会社パロー）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パローホールディングス（旧社名 株式会社パロー）の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- XBRLデータは監査の対象に含まれていません。